

平成30年度

# 京都府立大学全学 FD 報告書

教務部委員会 FD 部会

◇目次	1
◇はじめに	2
◇学部・大学院	
文学部 日本・中国文学科	7
文学研究科 国文学中国文学専攻	11
文学部 欧米言語文化学科	13
文学研究科 英語英米文学専攻	16
文学部 歴史学科	18
文学研究科 史学専攻	21
公共政策学部 公共政策学科	23
公共政策学研究科 公共政策専攻	27
公共政策学部 福祉社会学科	28
公共政策学研究科 福祉社会学専攻	34
生命環境学部 生命分子化学科	36
生命環境学部 農学生命科学科	39
生命環境学部 食保健学科	43
生命環境学部 環境・情報科学科	48
生命環境学部 環境デザイン学科	51
生命環境学部 森林科学科	56
生命環境科学研究科応用生命科学専攻	59
生命環境科学研究科環境科学専攻	60
◇教養教育センター・キャリアサポートセンター	
教養教育センター	63
キャリアサポートセンター	71
◇資料	
資料1	79
資料2-1	80
資料2-2	81
京都府立大学FD実施要領	89

## 平成 30 年度 FD (Faculty Development)

### 報告書作成にあたって

FD 部会長：服部 敬子

京都府立大学では、大学設置基準（1999 年一部改正）において FD の努力義務化が定められて以降、教務部委員会 FD 部会が中心となって全学的な取り組みを推進するとともに、各学部／学科・大学院、教養教育センター、キャリアサポートセンターがそれぞれに FD 活動を行ってきました。FD に関しては、「授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究」（大学設置基準 第 25 条 2）という狭義の定義から、「単に授業内容・方法の改善のための研修に限らず、広く教育の改善、更には研究活動、社会貢献、管理運営に関わる教員団の職能開発の活動全般を指す」ものとして幅広く捉え、FD を実質化するために、「教員の個人的・集団的な日常的教育改善の努力を促進・支援し、多様なアプローチを組織的に進めていく」（中央教育審議会，2008）が必要であると認識されるようになっていきます。

本学では「FD 実施要領」が作成され、学部各学科、研究科各専攻、教養教育センター各専門部会、キャリアサポートセンターは、「教育活動全般の質向上のための組織的努力」として、(ア) いわゆる 3P の点検・評価・改善、(イ) 授業内容および方法の点検・評価・改善、及び、(ウ) その他：教育の質向上のための企画・点検・評価・改善を行うことが示されました。また、教務部委員会 FD 部会は、(ア) 学科専攻等による FD への支援と助言、(イ) 「学生による授業評価」の実施ならびに結果の集計と分析、(ウ) 全学 FD 研究集会の企画実施、(エ) 「全学 FD 報告書」の企画編集、(オ) 教育に関わる教員研修の企画実施、及び、(カ) その他、本学における FD に関わることを行うとされています。

この「実施要領」を、他大学の取り組みにも学んでアップデートし、全学的な共通理解としていくことが課題となっています。今日的な到達点から「実施要領」は次のように理解される必要があります。つまり、京都府立大学の理念、教育目標を実現するために、「教育活動全般の質向上」が必要であり、その対象領域は、個々の授業のみならずカリキュラムも含むものであること、「組織的努力」とは、個人的な授業研究や教材研究をこえて、「教職員の協働」と「学生の参画」によって、全学的な取り組みとしてその成果や効果を継続的に評価・検証していくことが FD であるという理解です。FD を 3 つのレベル（ミクロレベル：授業・教授法、ミドルレベル：カリキュラム、マクロレベル：制度・規則・組織）からとらえて、各レベルでの FD 活動を視野に入れていくことも求められています。研修会・講演会などのイベント的な取り組みも重要ではありますが、組織内での日常的な対話にもとづく教育改善活動を通して、教員自身と集団・組織が develop していくという視点が必要であると考えます。

平成 30 年度は、本学で CAP 制が導入されたことと、前年度から学生による授業評価アンケートに「授業時間外学習時間」に関する質問項目が新設されたことを受けて、いわば初期値として「授業時間外学習時間」の現状を学科ごとに把握しておくことが必要であると考えました。授業外の学習時間は、学生の主体性等を評価する項目として注目されており、シラバスに具体的な内容を記載する大学も増えてきています。しかしながら、強制や過重負担にならないよう留意したいと思います。単に「時間を増やす」ことを目的とするのではなく、例えば「なぜ、少ない（しない）学生が多いのか」を学科内で検討することを通して学習環境やカリキュラム、授業内容・方法を改善する、あるいは、時間外学習の必要性や有用性を学生自身が実感できるような工夫を行っていくことが重要であると考えます。

FD 部会におけるこうした議論をもとに、30 年度の全学 FD/SD 集会のテーマを「CAP 制、GPA 導入に伴う修得単位の実質化について～授業外学習時間のアンケート結果を踏まえて～」と設定し、各学科での検討を依頼しました。

なお、平成 30 年 12 月には、第 2 期中期計画で予定されていた「第三者評価」が導入され、FD 活動に関して外部委員からの評価を受けることになりました。そのため、全学 FD 報告書作成にあたっては、これまで各学科・専攻に委ねられていた書式を統一して読みやすく、内容を充実させることを期しました。全学集会には外部委員の一人である京都橘大学の西野毅朗先生をお招きし、報告された 4 学科についての総評をいただきました（後の資料参照）。1. 学生の実態をいかに知り活用するか、2. 学習力を高めるカリキュラム、3. 授業改善、4. 授業外学習環境の整備、5. 組織開発、の観点から他大学の例もまじえて本学の課題が示され、今後、本学で求められる FD 活動の内容を 3 つの階層別にご提案いただきました。次年度からの全学 FD 活動において活かしていければと思います。

## 【教務部委員会 FD 部会】

### 全学 FD 活動報告

#### 1. 新任教員研修

第 1 回の FD 部会において、従来の新任教員研修については次のような意見が出された。  
・実施時期の調整が難しく、後期の着任もあるので年度末に行われてきたが、それでは遅すぎる。

・事務的な手続き、福利厚生のことなどは早く知っておきたい。

・新任「教職員」研修でも学長の話が位置づけられており、新任「教員」研修の第 1 部の内容と重なっている。

・教育内容や方法については、学科によっても多様で一律に行うのは難しい面があるのではないか。前任校の経験がおありの先生にはあまり意味がないかもしれない。

また、昨年度行われた FD 部会との座談会については、次のような意見、及び提案が出さ

れた。

・年度末の開催では、同僚と話す内容と変わらなくなると考えられるため、むしろ、新任教員だからこそ気づける忌憚のないご意見をFD部会としてうかがう、という位置づけにするほうがよいのではないかと。前任校のご経験をふまえたお話も聞きたい。FD部会メンバーとのクローズドな場だと話しやすいのではないかと。

・全学FD集会の後の時間帯に位置づけるとよいのではないかと。春着任の方がたとは後期開始までに、秋着任の方がたとは年度末に行う。

これらの意見を受けて、2019年度の開催時期、内容について改善をはかりたい。

## 2. 全学FD研究集会

今年度のテーマ設定と内容、方法について、第1回FD部会(6/13)での検討内容は下記の通りであった。

\*内容と方法について。

・毎回、時間が延長されるので、構成・時間配分を検討する必要がある。

・意見交換では、多様な学科でグループが構成されるのでさまざまな意見が出される。意見をまとめるのが難しく、報告が長くなりがち。

・毎回、全学部・学科の報告をしていくのは時間的にも無理があるのではないかと。各学科3年ごとなど、長期的な展望で取り組んだ結果を報告する、という方法も考える必要がある。

・学外から講師を招いて話を聴くだけよりは、グループでの意見交流があるほうがよい。

・検討するテーマをもっと絞り込むと、議論として深められる。

\*開催時期について。

・日程調整が難しい。学部・学科での取り組みと重なっている場合がある。

→(提案)全学部・学科の年間予定表を集約した一覧表を作成する必要がある。今年度は、全学集会としては1回を予定する。

昨年度のGPAとCAP制についての研修内容を受け、「1単位=45時間の学修時間を必要とする内容構成を標準」(大学設置基準第21条)という取得単位の実質化に向けた検討が必要であると考えた。文科省が「学修成果の可視化と情報公表」の重要性を強調していることをふまえて、昨年度後期から学生による授業評価アンケートで「授業時間外学修時間」に関する質問項目が追加されたことから、取得単位数、授業時間外学習時間について、科目提供学科、配当年次別等の観点から授業アンケートのデータ分析を依頼した(9月末)。

第2回FD部会(10/15)では、8/21にコンソーシアム京都で開催された「第1回FDer塾」に参加した部会長より、資料の報告と次のような提案を行った。

・継続性と計画性が重要

- ・課題を一にする集団内での密な対話（の機会、時間）が必要
- ・他の取り組み（年次計画、シラバス作成等）と連動させる（徒労、マンネリ化を防ぐ）
- ・PDCA サイクルでまず重要なのは現状分析にもとづく問題の発見、共有

また、9月末に依頼したデータ分析についての説明を行い、今年度の全学FD集会のテーマを「CAP制、GPA導入に伴う修得単位の実質化について～授業外学習時間のアンケート結果を踏まえて～」に設定した。

（目的）昨年度のFD集会ではGPAとCAP制について研修→テーマを引き継ぎ、各学科で具体的に計画的なFD活動がなされるように現状把握を行う。

※大学設置基準第21条：1単位は45時間の学修時間を必要とする内容構成を標準

講義2時間カウントでも「時間外学習30分未満」では単位修得に値しない。

（内容と方法）

\*取得単位数について、H29（前・後期）～H30（前期）を比較

科目提供学科、配当年次別の比較（履修単位数は諸事情により正確な数値が算出困難）

※受講者＝配当年次、ではないがデータ収集上やむを得ない。

\*授業アンケート質問「授業時間外学習時間」について昨年度との比較

科目提供学科・学科別、履修規模別、他専門科目群、語学群

※昨年度前期については、この質問が「教員設定欄」であったため、回答数が少ない（が、やむを得ない）。定型質問に含まれたのは昨年度後期から。

<集計データから読み取れる傾向、課題>

- ・時間外学習時間が学科によって大きく異なり、きわめて少ない学科がある。
- ・CAP制導入後の取得単位数が予想以上に少ない学科があった。
- ・アンケート実施対象科目数、配当年次に偏りがある。

11月下旬に、学科別授業アンケートの結果（業者依頼分）、時間外学修時間の学科・学年別データ分析の結果を学科主任に送付した。また、「後期授業アンケートのご協力お願い」として、実施科目数、配当年次に関して大きく偏らないように学科内で可能な調整を依頼した。

第3回FD部会（2/22）では、今年度の全学FD研究集会を、第2回SDミーティングと合同で行うことを決定し、FD委員が出席している学科からFDに関わる計画・具体案の検討状況を報告していただいた。そのなかで、現在の「学生による授業評価アンケート」の活用可能性と限界、「時間外学習時間」のデータ分析についての意見が出された。あくまでも、個々の授業への評価であり、カリキュラム全体に関する手ごかりは得られないこと、最終講義で実施されることが多いため、「授業時間外学習時間」には試験勉強が含まれないこと、各科目で「宿題」が課されると学生にとって過重負担になる恐れがある、などであ

った。

報告をふまえて、今年度の全学集会で報告していただく4学科（文学部：日本・中国文学学科、歴史学科、公共政策学部：福祉社会学科、生命環境学部：食保健学科）を選定した。

第2期中期計画で予定されていた「第三者評価の導入」が行われ、外部評価委員を招いて2019年3月7日に全学FD集会／SDミーティングが開催された。

（内容詳細は別紙スライド資料参照のこと）

### 3. 学生による授業評価アンケート、学生からのヒアリング

第1回FD部会では、次のような意見、提案が得られた。来年度以降の課題としたい。

- ・以前は授業評価アンケートを見合って議論をしていたが、しなくなっている学科が多いのではないか。
- ・大学院はアンケートがないので院生から意見を聞き、教務委員が集約。そうした経過をもとに作成されている学科もある。
- ・多くの授業アンケートに答える学生の負担もあり、その意義が伝わるように、「アンケートに記述したことがどのように各教員に受けとめられたか」を、学生にフィードバックをしていくことを考える必要がある。学内専用サイト限定でアップしていく方法も考えられる。
- ・個々の授業に対する意見はこのアンケートからわかるが、それ以上に、「カリキュラム全体」、とりわけ専門教育に関する学生の考え、不満や期待などを知りたい。今以上に学生に負担をかけたり学習時間を奪ったりすることなくできないか。
- ・3回生を終えて4回生に進級するまでの期間の学生を対象にききたい。4回生に進級する時のガイダンスでできないか。各学科によってガイダンスの方法は異なるが、「在校生」一括の場合、新4回生に残ってもらって行うなど。

### 4. 今後の課題

今年度から「新入生アンケート」が行われることになったが、これまで長く実施されている卒業アンケートはFDにとって重要な示唆を含んでいるのではないかと。集計を行い、結果を共有して全学、学科FDに役立てていくことが必要である。

全学FD集会は下鴨キャンパスで行われているが、精華キャンパスへの配信ができるように機器設定を準備する必要がある。中継が困難な場合は、録画したものを個別に視聴できるようにする。

これまで本学では「京都府立大学FD実施要領」が定められているが、全学FD報告書が自己評価報告書として第三者評価を受けることになり、HP上での全文公開が前提となったことから、実施要領の改定が必要である。

学部・大学院



## ■文学部 日本・中国文学科

文責：小松 謙

### ●ディプロマポリシー

日本・中国文学科では、次の能力や学識を身につけたと認められる学生に対し、学士（文学）の学位を授与します。

1. 日本と中国にわたる豊かな文学的素養や市民としての教養・汎用的技能を備えている。
2. 日本と中国との文化的影響関係を視野に入れた、京都の伝統文化への理解力を備えている。
3. 当面する諸課題に対して、専門的知識を用いて自ら問い、考え、解決する力を身につけている。
4. 研究倫理に則った正しい姿勢で研究活動を行う能力と、市民としての実践能力を有する。
5. 他者とのコミュニケーションを通じて諸課題に対応する能力を鍛え、各自の思考・判断のプロセスや結果を的確な文章によって表現できる能力を有する。

### ●カリキュラムポリシー

日本・中国文学科では、日本語学・日本文学・和漢比較文学・中国文学・京都文学の5つの分野を設け、次の方針に基づきカリキュラムを編成します。

1. 4年間の学士課程を通じて、教養基礎科目、キャリア育成科目、教養総合科目の履修により多様な教養や汎用的技術を身につける。
2. 日本語学・日本文学・和漢比較文学・中国文学・京都文学の5つの専門領域について、専門領域にとらわれず学際的に学ぶことにより幅広い知識を身につけ、国際京都学プログラムとあわせて、日本の伝統文化の中心として発展してきた京都の文学・文化についての理解を深める。
3. 1・2年次においては、外国語科目により国際的なコミュニケーション能力を身につけ、教養総合科目により幅広い教養を獲得するとともに、各種「概論」及び「日本語史」・「日本文学史」・「中国文学史研究」により基礎的な知識を身につけ、あわせて各種「基礎演習」により基本的な研究のスキルを学ぶ。これを基礎において、3・4年次においては、高学年次用教養総合科目により、より一層幅広い教養を獲得しつつ、各種「研究」により専門的な最新の知識を学び、各種「演習」において本格的な研究のスキルを身につけてその知識を応用するとともに、他学生との協働やコミュニケーション能力を向上させる。4年間を通じて、1つの専門領域に偏ることなく幅広く学ぶことにより、各人が独自に設定した学問的課

題に対し、自ら考え、解決していく能力を培う。

4. 授業での知識や協働、コミュニケーションを通じて研究倫理についての正しい理解や市民としての実践能力を養う。
5. 的確な文章で表現できる能力を養成し、その最終的な成果である卒業論文の作成においては中間発表会を行い、最終評価は、学科教員全員が出席する口頭試問を経た上で、教員全員の合議によって行う。

## 1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

学科会議において、前期末と後期末に各一回、授業評価アンケートなどに基づきFDについて話し合う会議を開催した。

## 2. 取り組みの概要

### 〔1〕 取得単位数、時間外学習時間に着目した検討

CAP 制導入に伴い、学科として概論科目を中心にカリキュラムを見直したにもかかわらず、1 回生前期に概論や基礎演習などの科目を履修しない学生が増え、基礎的な知識を身につけないまま後期の授業に参加し、学習に支障をきたしている例が少なからず見受けられる。新入生ゼミ・情報処理演習・キャリア入門講座などの必修科目を CAP の対象外科目とすることが強く望まれる（取得単位数の多い学生ほど成績が優秀であることは、すでに GPA の調査でも明らかになっているため。）

- ・留学生が受講している科目については、留学生に対し TA による時間外学習支援を行っている。
- ・本学科では発足当初より、第 1 演習室（旧第 4 演習室）、第 2 演習室および院生研究室を学生に開放し、休日も含め 24 時間の自由な利用を認めている。歴彩館移転後は、各演習室にテンキーを設置して学生の安全を確保するとともに、休日や夜間に入館して演習室を利用するためのカードキーを学部生も随時利用申請できる体制をとっている。各演習室には学習に必要な基本参考書、資料、研究書のほか、各種検索ソフト、ジャパンナレッジ等のデジタルコンテンツの利用が可能な学生用 PC をそれぞれ設置している。また、学生が各自所有するノートパソコンを学内無線 LAN に接続できる環境を整備しており、web 上の各種学術サービスにアクセスすることを可能とするなど、自学自習のための環境を能う限り整えている。

### 〔2〕 CAP 制、GPA 導入に関わる取り組み（〔1〕以外にあれば）

1 回生に対して、GPA・CAP 制に関するアンケートを実施した（32 名中 25 名回答）。その結果として、「GPA 基準値を越えた場合、CAP 制の上限を引き上げる措置は必要だと思いますか？」という問いに対しては、「必要である」が 20 名、「どちらともいえない」が 5 名と上限引き上げへの要望は非常に強いが、一方で「GPA 基準値を越えたことによ

り、今学期+6単位履修登録する権利を獲得した方にお尋ねします。6単位増えることによって、希望の科目を履修することができましたか?という問いに対しては、「希望した科目が履修できた」が8名「6単位分をうまく活用できていない」が10名と、必ずしも有効に活用できていないことがわかった。その間の事情について自由記述で尋ねたところ、「取りたい授業が少なかったのもあるが、教職の科目もあるため、自分の体力と相談してへらしました」「前期で取りたかった授業がCAP制で取れず、後期に取ろうと思ったが、話を聞いてみると、前期からの続きで、前期をとっていないときつかったのであきらめた」「前期の方が取りたい授業があった。(CAP制でとれなかった。)」といった声があり、「CAP制は不要です」という強い意見もあって、特に一年前期に厳格なCAP制を施行していることが学生の履修に重大な影響を及ぼし、大きな不満を生んでいることがあきらかになった。一方でGPAが高い者について6単位履修増を認めたことについては、「教職に関するものはCAP制に含まれないので、どっちにしろあまり+6単位になっても、増やせないです」という声もある一方で、「関心があった三大学の科目がとれた」という歓迎する声や、「希望した科目を履修できたものもあったが、6単位増えただけでは足りず、削らなければいけない科目もあった」という6単位でも不足とする意見もあった。

### [3] そのほか、継続されている取り組み

- ・授業評価アンケートは、演習科目と講義科目、学年等に偏りが出ないように、従来より学科として科目選択時に調整をしているが、講義科目の場合、少人数の演習科目に比べて授業外学修時間が短くなる傾向にあるのはやむを得ないものとする。
- ・演習科目については、発表担当者を決めて、それ以外の受講者には質問を義務づけたリ、コメンテーター制を採用したりして、できる限り受講者全員が積極的に演習に参加するような工夫をしている。
- ・毎回数名の受講生に幾つかの先行論文の内容をまとめて発表させる訓練を2回生の段階で行っている授業もある。
- ・基礎演習科目や講義科目においては、適宜小テストを課して定着度の確認を行っているほか、期末試験や各種レポートは簡単なコメントを添えて学生に返却し、理解度を自身で確認し、繰り返し復習するよう促す取り組みをしている例もある。
- ・次年度からリテラシー講座・データベース使用法講座を開催することを決め、準備を進めた。
- ・学生が利用しやすいように、第二演習室を全面的に整備し直した。
- ・各演習室に設置したコンピュータにインストールしたデータベースをより一層整備・充実させた。

### 3. 次年度に向けての課題等

- ・リテラシー講座・データベース使用法講座を開催する。
- ・板書を丁寧にするよう努力する。
- ・CAP制対象科目の見直しが求められる。具体的には教養科目に含まれている日本国憲法と専門教育科目に含まれている書道が、実質的には教職科目であるにもかかわらずCAP制の対象外となっていないため、教職を取っている学生が不利を被っている実態がある。この点を見直す必要がある。また、これは全学にかかわる問題であるが、一年生前期に特に厳しい制限がかけられているにもかかわらず必修科目が多いため、入学早々に学生が抑圧されていると感じる傾向が明らかに認められるため、必修科目をCAP制の対象から外す、不可能な場合には開講時期を変更するなどの措置が強く求められる。

4. 全学FD/SD集会 (H31.3.5) 出席者数

9名中 6名

## ■文学研究科 国文学中国文学専攻

文責：小松 謙

### ●ディプロマポリシー

国文学中国文学専攻では、日本語学・日本文学・中国文学の三分野にわたる高度で専門的な知識と自国文化への深い理解に基づく国際化への対応力を備え、既成の価値観にとらわれない独自の問題意識を育み、解決していく力を身に付けるとともに、そうした課題を他者とのコミュニケーションを通じて高度に鍛え、社会における自己の役割を自覚し、各自の思考・判断のプロセスや結果を説得力ある的確な文章で表現して、社会にその成果を積極的に発信できる「高度な専門知識を備えた職業人」ならびに「研究者」を育成します。

こうした人材を育成するために、カリキュラムが編成されていますが、所定の単位を修め、修正論文を提出し、最終試験に合格した学生は修了が認定されます。最終試験においては、全教員が評価にあたり、上記の人材育成の目標に照らし、合議の上で厳正に学位授与が決定されます（博士後期課程では、所定の単位を修めた後、主査・ふくさ教員による博士論文審査、全教員による合議の上で厳正に学位授与が決定されます）。

### ●カリキュラムポリシー

国文学中国文学専攻では、日本語学・日本文学・中国文学の三分野にわたって、ほぼすべての時代における研究対象について高度に専門的な研究が深められるようにカリキュラムが編成され、和漢比較文学など複合的な分野にも配慮がなされています。

学生は特殊研究や講義科目により高度で専門的な最新の知識を得るとともに、演習科目により他学生との協働や高度のコミュニケーション能力を孝行させることができます。さらに専攻特別演習（博士前期課程）および特別総合研究（博士後期課程）では、全教員出席の下で口頭発表形式の授業が行われ研究者として必要な学問的課題を自ら解決していく力や表現力を鍛えます。こうして培われた思考・判断のプロセスや結果を説得力ある的確な文章で表現する力を養成し、研究成果を社会に公開・還元するために修士（博士）論文を課します。

学生に対しては指導教員を設けますが、教員全員が集団指導を行い、修士論文の中間発表や最終試問においても全教員が指導・評価します（博士後期課程は「特別総合研究」において集団指導が行われます）。

#### 1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

大学院生全員及び学術研究員全教員による会議を一回、専攻会議における全教員による会議を一回開催した。大学院生からは以下のような意見が出た。

- ・教材費などを早めに執行して活用してほしい。購入希望備品や図書などについて、幅広く意見を聴取してほしい。
- ・資料室や共同研究室の利用をより簡便にしてほしい。
- ・修了した学術研究員も土日に歴彩館を利用しやすくしてほしい。
- ・図書の所在がわかりにくいので改善すべき。
- ・院生研究室および所蔵図書の利用法を学部生に徹底すべきである。
- ・文学部エントランスの図書返却ポストは活用しないのか。
- ・第二演習室の利用方法の周知徹底。パソコンなどの機器の故障についての対応、備品購入の手順などの明確化が必要。
- ・図書館地下書庫の利用時間の拡大を希望。
- ・TA(留学生の学習支援)用の場所の確保。共同研究室の利用は可能か？

教員から可能な限り対応すると回答し、専攻会議で議論した上で、演習室に関わる問題など専攻内で対応可能な事項についてはすでに対応を開始しつつあるが、資料室や共同研究室については研究科全体の、図書館・歴彩館については全学の問題であるため、今後継続的に対応を摸索する必要がある。

## 2. 取り組みの概要

- ・院生研究室の整備を進めた。
- ・院生研究室のデータベースを充実させた。
- ・旧図書館に残されていた書籍を資料室に移送し、その他の書籍の整理も行って資料室を整備充実させた。

## 3. 次年度に向けての課題等

- ・資料室の更なる充実。
- ・共同研究室の整備。
- ・資料室・共同研究室の利用方法の確定。

## ■文学部 欧米言語文化学科

文責：青地 伯水

### ●ディプロマポリシー

欧米言語文化学科では、次の能力や学識を身につけたと認められる学生に対し、学士(文学)の学位を授与します。

1. 多くの事象にわたる幅広い人文的教養とともに、それらを超えた学問全般にわたる広い教養を身につけている。
2. 京都の文化と伝統や異文化を理解する能力をそなえている。
3. 国際活動の基盤として、二つ以上の外国語の運用能力を有し、交流する能力を身につけている。
4. 欧米の英語圏・ドイツ語圏の言語・歴史・文化・社会について、それらの特徴や仕組みについて幅広い知識を系統立てて身につけている。
5. データや資料を収集・分析・読解する能力、学問的議論をおこなうコミュニケーション能力、独創的な着眼点を持った探求能力、市民としての倫理観・責任感を持った実践的能力を身につけている。
6. 以上の能力をもとに言語文化の営みを理解し、文章で表現する能力を身につけている。

### ●カリキュラムポリシー

欧米言語文化学科では、欧米言語文化・英語学英語教育学・日英翻訳文化・国際文化交流の4つの分野を設け、次の方針でカリキュラムを編成します。

1. 4年間の学士課程を通して、教養教育科目等(教養基礎科目・キャリア育成科目・教養総合科目)を履修することにより、欧米言語文化にとどまらない多様な学問領域にわたる教養と汎用的技能を身につける。
2. 国際京都学プログラムによって、京都の文化・歴史について幅広い教養を身につける。
3. 教養基礎科目の外国語科目および専門教育科目の選択科目における外国語関連の科目、「世界遺産都市研修」によって異文化理解能力を身につけ、外国語を用いて自己の見解を論理的にわかりやすく表現する力を身につける。
4. 4分野にわたる1~3年次の「概論」「文化と社会」「文化史」等の選択必修科目(講義)の履修により、欧米言語文化の幅広い基本的知識を修得する。さらに3、4年次の「研究」等の選択科目の履修により、より高度な知識ならびに研究の方法を身につける。
5. 3年次より少人数・双方向性の演習科目を履修することにより、外国語のデータや資料を収集・分析・読解する能力を養い、報告・討論を通して研究力や市民としての倫理観を養い、学問的な議論をおこなうコミュニケーション力を身につける。選択必修科

目(フィールド演習科目)の履修により、独創的な着眼点を養う。

6. 最終年次には専攻科目演習の課題として卒業論文を求める。独創的な着眼点にもとづく課題を設定し、市民としての社会的責任や倫理観をわきまえ、教養と専門的学識を総合する文章表現力を養う。卒業論文作成にあたっては、教員による個人指導をおこない、中間発表等のプレゼンテーションを行う。卒業論文は、複数教員による口頭試問をへて評価がなされる。

### 1. 今年度のFD活動の概要(会議開催状況等)

学科教員全員で、平成30年度中に会議を一度開いた。

2019年5月9日に再度会議を開き、内容を確認した。

### 2. 取り組みの概要

平成30年度新入生アンケートをもとに検討をした。

設問の11~13の結果から、高校1年生時点で京都府立大学を半分以上の学生が知っている。しかし、半数の学生が欧米言語文化学科の存在を知るのは、ようやく高校三年生である。

この結果から言えることは、欧米、ひいては文学部全体のアピールがもっとあってもよいということである。大学の広報体制の充実を求む。また、学科としての取り組みとして、欧米言語文化の看板ともいべき留学の魅力を伝えていきたい。

設問14「大学入学を決めた理由」に関しては、「学科の研究内容、学問分野」が1位となっており、教員側のオープンキャンパス等高大連携行事などの働きかけが功を奏していると言える。

設問18「大学に何を求めるか」、19「それを伸ばすにあたり期待すること」はそれぞれ質問が漠然としていて、あまりいい設問ではない。「学科に何を求めるか」なら、具体的に「留学」などの答えが得られたと思う。

設問23「留学を希望するか」に関しては、「希望する」32%、「機会があれば希望」59%であるので、9割以上の学生が留学に高い関心を持っていることがわかる。具体的目的地にイギリスをあげる学生もあり、今後の学科の取り組みが重要である。

設問24~26は、入試に数学、理科の科目があれば、受験したかというものである。これに関して言えば、もはや決定済みのことであるので、云々しても仕方がない。確実なのは、前期日程の受験生の質が変わることであろう。推薦と後期日程には、影響は比較的少ないと予想できる。今後も優秀な学生確保のために、京都府ならびに近隣府県の高等学校進路部への働き掛けが必要であろう。

### 3. 次年度に向けての課題等

- ・次年度以降どのような形でFDに取り組むかは、欧米言語文化学科においては未定である。



4. 全学FD/SD集会 (H31.3.5) 出席者数

10名中 5名

●ディプロマポリシー

英語英米文学専攻の博士前期課程では、所定の単位を修得し修士論文を提出して審査に合格することによって、博士後期課程では、所定の単位を修得し博士論文を提出して審査に合格することによって、以下の学修成果を身に付けることができた者に学位を授与する。

1 知識・理解

- (1) 欧米言語文化全体を視野に入れて英米文学および英語学に関する高度な専門的知識を身につけ、欧米の言語・文化・歴史・社会を幅広く理解している。

2 汎用的技能

- (1) 日本語と英語を用いて、英米文学と英語学に関する専門的な議論をし、発表を行い、論文を書くことができる。
- (2) 英米文学と英語学に関する専門的な知識・情報を収集・分析して適正に理解し、モラルに則って効果的に活用することができる。
- (3) 英米文学と英語学に関して、専門的な情報や知識と自分の見解を、多面的・論理的に分析して表現できる。

3 態度・志向性

- (1) 専門的な研究に励む自己管理能力を身につけている。
- (2) 他者の意見に耳を傾け、自己の意見を構築・修正できる。
- (3) 教育・研究の場にふさわしい行動規範を身につけている。
- (4) 社会人として、英米文学および英語学への関心を持ちながら社会に参加できる。

4 統合的な学習経験と創造的思考力

英語英米文学専攻の専門的な教育を通して深めた欧米の言語・文化・歴史・社会への豊かな知識と理解を使って、文化交流や異文化理解の重要性を認識しながら社会の諸問題に対処できる。

●カリキュラムポリシー

- 1 英米文学および英語学、日英翻訳、ならびにドイツ文学、フランス文学の学習を中心に、異文化理解を促す。
- 2 コミュニケーション能力を身につけるために、英語と日本語による議論と発表を行わせる。
- 3 英米文学および英語学の研究に関する学問的研究の方法（具体的には、文献・資料

の収集・分析と文献・資料の活用方法)を修得させる。

- 4 英米文学と英語学の専門的な研究が行えるよう、分析のしかたと表現のしかたを修得させる。

### 1. 今年度のFD活動の概要(会議開催状況等)

大学院生は本専攻について不明なところがある場合、個別に教員と聞き取りの機会を設けている。教員同士が専攻のやり方、研究指導、入試対策を議論し、反省している。

### 2. 取り組みの概要

大学院説明会およびガイダンスの時に個人相談を行なっている。今年度は大学院説明会を2回開催した。

#### 第一回

- ・場所：京都学・歴彩館 3F AV 実習室
- ・日付：5月31日(木) 14:30~16:00
- ・内容：専攻の概要、カリキュラム説明、入試説明、学生生活について
- ・大学院授業体験 山口 美知代 教授

「カリブ海フィールド調査の映像資料を見て、聞いて、書き起こしてみよう」

- ・参加人数：20人

#### 第二回

- ・場所：稲森記念会館 101 講義室
- ・日付：10月13日(土) 14:00~15:00
- ・内容：専攻の内容、試験問題の概要、奨学金等学習支援制度、修了後の進路、質問  
応答
- ・大学院授業体験 後藤 篤 講師

「インターテクスチュアリティの愉しみーJunat Diazの短編“Invierno”を読む」

- ・参加人数：8人

### 3. 次年度に向けての課題等

次年度から新しい教員が専攻に入ることが内定しており、カリキュラムを強化するため研究部門を広げている。

## ■文学部 歴史学科

文責：渡邊 伸

### ●ディプロマポリシー

歴史学科では、次の能力や学識を身に付けたと認められる学生に対し、学士（歴史学）の学位を授与します。

1. 人間の多様な文化や価値観に対する理解と豊かな教養、汎用的技能を備えている。
2. 国際的な視野から京都をはじめとする地域社会の歴史・文化に対する正しい知識と深い理解を備えている。
3. 歴史学に関する深く幅広い知見を有するとともに、古文書などの史資料や英語・中国語などの外国文献を的確に運用する能力、多様な情報を処理する能力、さまざまな文化遺産を調査・保存・活用する能力を備えている。
4. 社会的・職業的自立を図り、仕事と生活との調和のとれた働き方・生き方を創造するために必要な能力を備えている。
5. 実証的・論理的に論を組み立て、自己の見解を的確に表現する能力を備えている。

### ●カリキュラムポリシー

歴史学科では、日本史・日本文化史、東洋史・東洋文化史、西洋史・西洋文化史、文化遺産学の4コースを設け、次の方針に基づきカリキュラムを編成します。

1. 教養教育科目の幅広い履修により、学士課程（4年間）を通じて多様な教養と汎用的技能を身につける。
2. 「国際京都学プログラム」の履修を通して、国際的な視野から京都に関するさまざまな文化的現象について考察する。
3. コース共通の必修科目として「基礎演習」（2年次）を履修し、広域的・地域横断的に歴史学という共通の学問方法を修得する。さらに各コースでは、(1)「史料演習」（1～3年次）や「実習」（2～4年次）の履修により、史資料読解のスキル、文化遺産の調査・保存・活用に必要な能力を養う。(2)「概論」（1～2年次）の履修により、当該分野の学問体系の基礎を修得する。(3)「研究」（3～4年次）の履修により、当該分野の最先端の研究成果を学び、先行研究を批判的に検討する能力を養う。(4)「演習」（3～4年次）の履修により、研究課題を自ら発見し、それを学問的に追究し、論理的に表現する能力を養う。なお少人数による双方向型の授業である「史料演習」「実習」「演習」の履修により、主体的に課題を発見し解決する能力を養う。
4. キャリア育成科目の履修を必修とし、自分の働き方・生き方に関する将来像を具体

的に構築する能力を養う。

5. 教養科目及び専門科目を通じて学んできたことがらを集大成し、主体的に問題解決に取り組んだ成果として、卒業論文を作成する。卒業論文は中間発表会における合評を経て提出し、日本史、世界史（東洋史・西洋史）、文化遺産学の分野ごとに卒業論試問を行い、学科教員全員の合議によって最終評価を行う。

## 1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

- 4月19日 CAP制に関する国際京都学プログラム、とくに文化遺産学概論の履修について
- 5月1日 CAP制に関する国際京都学Pへの提供科目、配当年次の変更、専門科目の配当年次の変更、各コースのカリキュラム・ツリーの再構成と履修方針の再検討
- 6月21日 学生編集の学科新聞活用について
- 6月28日 保護者への成績通知について
- 7月2日 学生の自主学習の場として史学演習室の環境整備について
- 8月4日 各コースのカリキュラム・ツリーの再構成と履修方針の点検
- 10月5日 新入生ゼミナールの運営について
- 10月18日 FD集会に向けての学科報告内容の確認
- 11月1日 GPAの活用：成績不振者のGPA数値設定
- 11月22日 FD部会からの学生授業アンケート問題について検討
- 11月19日 カリキュラム：実務経験のある教員による授業科目の配置について
- 1月10日 「デザイン研修」学生からの要望について
- 1月24日 全学FD集会（3/5）について今年度の報告内容について

## 2. 取り組みの概要

### 〔1〕取得単位数、時間外学習時間に着目した検討

#### ●CAP制導入による学習時間の確保について

- ・CAP制導入に伴う学生の受講登録状況について検証し、改善するために国際京都学プログラム提供科目の見直しを行った。

今後、開講科目数、配当年次など、カリキュラム全体の見直しを行っていくこととし、まず、次年度に向けて下記の2点を変更することとする。

- ① 文化遺産学概論と東洋文化史概論の国際京都学プログラムへの組み入れ  
西洋文化史概論と合わせ選択必修とする。
- ② 同プログラムに提供の東洋史史料演習Ⅱ（後期）をⅢ（前期）に変更する。

### 〔2〕CAP制、GPA導入に関わる取り組み（〔1〕以外にあれば）

- 学生の受講登録状況と成績評価の関係を検討し、成績優秀者のGPA数値目標と成績不振者のGPA数値設定を設定した。

- ・当面、2.40未満を成績不振者として警告の対象とする。

(3) そのほか、継続されている取り組み

- 学生授業アンケート結果（学科別集計分）の検討について：意見交換の結果、
  - ・全体として各項目とも平均値を上回っており、効果をあげていると評価する。
  - ・「③自学自習：課題や小テストなどの工夫」の項目のみ平均を下回っている。この点を今後授業において改善を図ることとする。(※アンケート対象科目について、講義科目よりも演習科目・実習科目を対象として留意する)
- 学生便覧掲載の各コース・カリキュラム・ツリーを再検討し履修方針の点検を行った。

3. 次年度に向けての課題等

- 学生の自主学習の場として史学演習室Ⅰ・Ⅱへの学習ツール（辞書・辞典・史料集・基本文献etc.）の整備

4. 全学FD/SD集会（H31.3.5）出席者数

16名中 8名

●ディプロマポリシー

1 博士前期課程

修士（歴史学）の学位を授与するにあたっては次の能力を有することを重視する。

- ・ 自立して研究を行うための基礎となる史資料や外国語文献を自由に扱える。
- ・ 先行研究を的確に批判して独創性の高い研究を行うことができる。
- ・ さまざまな文化遺産に対して深い理解を有し、高度な専門的知識をもとにして調査・保存・活用を行うことができる。

2 博士後期課程

博士（歴史学）の学位を授与するにあたっては次の能力を有することを重視する。

- ・ 従来の研究の枠組を超える新しい研究を体系的に行い、学界をリードしうる研究能力を有する。
- ・ 史資料などをはじめとする各種の文化遺産の調査・保存・活用に指導的な役割を果たすことができる。
- ・ 専門分野において後進を的確に指導し、歴史学的な知の継承・発展を図ることができる。

●カリキュラムポリシー

1 博士前期課程

学部教育との有機的連関を重視し、その4コースを継承して、日本史・日本文化史、東洋史・東洋文化史、西洋史・西洋文化史、文化遺産学の4つの専門種目からなる。それぞれの専門分野においては、古い時代から新しい時代にわたる史資料・文献等の読解や研究報告をもとに討論する演習、研究課題をめぐる諸問題について議論を行う特殊研究、また最先端の研究成果を学ぶ講義を配置する。これらを通して専門分野の深い知識・技能を修得する一方、全院生・全教員参加のもとに学際的・総合的な観点から討論を行う史学総合演習を開講することによって、比較史的・世界史的な視野から問題を考える能力を育成する。これらの課程を通して、より高度な史資料読解能力を磨き、自らの研究課題を明確にして、独創性に富む修士論文を作成できるように指導する。

2 博士後期課程

博士前期課程を継承して、日本史・日本文化史、東洋史・東洋文化史、西洋史・西洋文化史、文化遺産学の4つの専門種目からなる。それぞれの専門分野では特殊

研究演習が開講され、専門領域において主体的に研究を行う能力を磨く。また、全院生・全教員が参加する史学総合研究演習を通じて、比較史的・世界史の見地から議論を行うことによって各自の問題意識を高めるとともに、後進を指導する能力の育成も図る。これらの基礎の上にたって、学界に新しい問題提起ができるレベルの博士論文の作成を指導する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

7月17日 院生代表と史学演習室の利用および研究会活動について文書交換

7月19日 院生と教員の意見交換会

2. 取り組みの概要

- ・史学演習室の院生の利用方法について
  - ※とくに日本史・外国史専攻の院生の利用・便宜を図ること
- ・学習ツール（辞書・辞典・史料集・基本文献 etc.）の整備に関する具体的な希望 etc.

3. 次年度に向けての課題等

- ・データ・ベースも含めた自主学習ツールの整備・拡充

以上



●ディプロマポリシー

政策力をつけるための公共政策学の原論と関連する学問分野の学習を通じ、地域・社会のあるべき姿を描き展望しつつ、それを実現するための具体的な公共政策を企画立案し、管理運営し得る人材を育てることを目標とする。

公共政策学科では、所定の期間在学し、教養教育科目・専門教育科目について所定の単位を修得した者に、学士（公共政策学）の学位を授与します。学位を授与される者は、福祉社会（生涯にわたる人間発達を多様に保障する社会）の実現という目的を共有し、それを個人、NPO、地域コミュニティ、企業、行政などの協働を通じて行うことの意義と必要性を理解している人材であり、公共政策の企画立案や管理運営に必要な基礎的能力を身につけた人材です。このような人材は、国、地方自治体、民間企業、NPO・NGO、学界など社会の様々な分野において活躍することが期待されます。

公共政策学科では、このようなポリシーに基づき、下記の知識や能力を身につけた学生に学士（公共政策学）の学位を授与します。

1. よりよい未来のビジョンの形成とその実現に市民社会の一員として関心を有する。
2. 社会と人間の関係を多様な視点から理解するため、幅広い分野の教養と汎用的技能を身につけている。
3. 社会問題に関心を持つとともに自分にとっての損得という視点だけではなく、社会全体にとっての必要性という視点から考えることができる。
4. 公共政策学に関する思考方法（ポリシー・マインド）を習得し、公共政策決定システムや政策体系を相対的に把握する俯瞰的な視点を有する。
5. 公共政策学の原論および関連する学問分野である法学・政治学・経済学等について、下記の点を含む幅広い基礎知識を身につけている。
  - ・現代社会における国際関係や資源、文化の重要性、市場部門の役割と市場の失敗、公共部門（政府部門・非営利部門）の役割と政府の失敗について。
  - ・公共政策決定システムについて。特に、法治主義と主要な法令および法解釈について。自由主義および民主主義と政治の主要な制度・アクターについて。自由主義と経済の主要な制度・アクターについて。国、地方自治体、政治家・政党、行政職員、民間企業、NPO・NGO など政策過程の主要なアクターについて。国や地方自治体の財政について。
  - ・政策づくりや政策評価の手法・制度について。
  - ・政策づくりから政策決定、実施、終了までの政策サイクルについて。

- ・ 主要な政策テーマにおける現状での主要な政策、先進事例、現在までの展開について。
  - ・ 政策づくりや政策評価に必要な調査・分析手法について。
6. 現代社会に存在する様々な価値観について理解し、自らの価値観との異同を理解しようとする姿勢を身につけつつ、政策づくりを行うことができる。
  7. 政策づくりに必要なチームビルディングやリーダーシップ、コーディネート能力、それらの基礎となるコミュニケーション力を身につけている。
  8. 市民としての社会的責任と倫理観をわきまえ、学問的・社会的に重要で独自性を有する課題を設定し、その課題について、何らかの調査に基づいて、合理的な仕方でも根拠づけられた結論を導き出し、卒業論文として論理的な文章で記述することができる能力を身につけている。

#### ●カリキュラムポリシー

法学、政治学、経済学等に関連した基礎科目を履修した上で、公共政策決定システムや主要な政策テーマに関わる最新の動向を学ぶことができる科目を提供する。演習を重視し、入学から卒業まで多様な形態の演習科目を提供するとともに、学びの総仕上げとして、卒業論文を課す。

##### 1 教養教育科目

- ・ 社会科学・人間科学・自然科学を横断的に学習できる教養総合科目、新入生ゼミナール、情報に関する科目、キャリア育成科目、健康教育科目を履修することで、幅広い分野の教養と汎用的技能を獲得する。
- ・ 京都の歴史・文化・現状について知識と応用力を身につけるための科目、基礎的な外国語能力を身につけるための科目、国際政治学など公共政策学に関連する学問分野で公共政策学科のカリキュラムに含まれない科目などを履修する。

##### 2 専門教育科目

- ・ はじめに公共政策学の入門・基礎科目を履修し、次に法学、政治学、経済学、統計学、倫理学、哲学、社会学、心理学、統計学、社会保障論、社会福祉論、社会調査論などの関連学問分野の基礎科目を履修する。
- ・ それらの基礎の上に、公共政策学の原論と関連する学問分野のうち、法学・政治学・経済学については、より高度な知識と応用力を身につけるための科目を履修する。
- ・ 公共政策決定システムや主要な政策テーマに関わる最新の動向を学ぶことができる科目を提供する。
- ・ アクティブ・ラーニングやPBL、インターンシップを重視し、実務や地域社会と積極的に交流することを通じ、実践知や経験知を学ぶことができる科目を提供する。
- ・ ケースメソッド、ゲームといった公共政策学の新しい教育手法を積極的に導入する。

- ・授業形態として演習を重視し、入学から卒業まで、多様な形態の演習科目を提供するとともに、公共政策学科での学びの総仕上げとして、卒業論文を課す。
- ・履修科目の単位認定にあたっては、科目の性質に応じて筆記試験、レポート試験、平常点評価などを適切に組み合わせて評価し、その方法と配点は開講に際して明示する。
- ・卒業論文作成にあたっては、教員による個人指導を行い、中間発表等のプレゼンテーションを求める。卒業論文は、複数教員による口頭試問を経て学科教員による合議で評価する。

### 1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

時間外学習を促すために、講義等でどのような工夫をしているかをテーマとした会議を2回おこなった。

### 2. 取り組みの概要

#### [1] 取得単位数、時間外学習時間に着目した検討

時間外学習を促すために、教員が以下のような努力をしていることが明らかになった。

- ・講義時間を以下のように3分割する
  - ① 前回講義の要点振り返り
  - ② メイン・テーマの解説
  - ③ プレーンストーミングとしての小レポートの作成
- ・授業時間外に行う学習内容を具体的に指示する
- ・ミニ・レポートといった「調べ学習」や自主学習につながるような課題を定期的に出す
- ・小グループに分かれてのふりかえりシートの共有や小グループに分かれての課題を提示してのワークショップの実施。
- ・講義レジュメを事前にネットに公表して、事前に入手して予習することを求める。

#### [2] CAP 制、GPA 導入に関わる取り組み（[1] 以外にあれば）

特にない。

#### [3] そのほか、継続されている取り組み

### 3. 次年度に向けての課題等

公共政策学部における法学・政治学・経済学教育のあり方の探求

4. 全学FD/SD集会 (H31.3.5) 出席者数

11名中 8名

## ■公共政策学研究科 公共政策学専攻

文責：川瀬 光義

### ●ディプロマポリシー

修士論文では、法学、経済学、政治学、政策学などの各専門分野を基礎として、公共政策の企画立案およびそのシステムの管理運営を行いうる専門能力を有すること、博士論文では、それらについて自立した専門的研究能力を有することを証明することが求められる。

### ●カリキュラムポリシー

行政機関や民間諸組織などで広い視野からの問題発見・解決能力を持って公共政策を企画立案し、そのシステムを管理運営する高い能力を持った専門的職業人や研究者を要請することを教育目標としている。

博士前期課程では、①地域における住民の暮らしや生活にかかわる法制度や政策のあり方を検討し、福祉社会システムを展望する教育研究と、②分権化がすすむ自治体の公共政策ならびに住民と協働する行政経営のあり方を検討する教育研究とを有機的に連携させ、新しい「公共」のあり方を探求する。

博士後期課程では、新たな公共政策理論の構築を目指し、公共政策研究に関わる専門分野の「特殊研究演習」を提供するとともに、同課程の大学院生に対して集团的体制による個別的な指導を徹底する。

#### 1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

とくにおこなっていない。

#### 2. 取り組みの概要

とくにおこなっていない。

#### 3. 次年度に向けての課題等

●ディプロマポリシー

福祉社会学科では、生涯にわたる人間発達を多様に実現する社会（福祉社会）を築くために、高い政策立案能力や問題発見・解決能力を持った人材、地域における福祉や人間形成の担い手となる高度専門職人材を育成することをめざしており、以下にあげるような能力を修得した学生に学士（福祉社会学）の学位を授与します。

- 1 社会と人間の関係について、社会科学・人間科学の専門的な知識を身につけている。
- 2 社会福祉学、社会学、心理学、教育学などの基礎的知識を体系的に理解している。
- 3 個人、NPO、地域コミュニティ、企業、行政などとの協働を通じて、生涯にわたる人間発達を多様に保障する社会（福祉社会）の実現に寄与しようとする意欲を持っている。
- 4 地域社会における課題を発見し、課題に対する適切な認識能力や解消方法の実践能力を身につけている。
- 5 地域社会の課題に対する専門的知識、及びそれを科学的手法により調査・分析・考察できるスキルを修得している。
- 6 自らの課題設定や解決実践のプロセスを協働する相手と共有し、解決実践に参加を促すプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を持っている。
- 7 福祉社会のメンバーのひとりとして課題設定や解決実践に自ら参加し、参加を呼びかける意志を持っている。

●カリキュラムポリシー

福祉社会学科では、教育の目標を実現するために、以下のカリキュラムを提供します。

- 1 教養教育科目では、社会科学・人間科学・自然科学を横断的に学習できるような教養教育科目、情報に関する科目、健康・スポーツ教育科目を履修します。特に京都の歴史・文化に関する科目と人間・文化に関する科目または現代・社会に関する科目を重視して、専門科目修得の基礎能力を身につけます。
- 2 専門科目では、社会と人間関係を考察する必修・選択必修科目群を低学年次から配置することで、学生の知的関心を喚起し、研究分野選択の手がかりとします。
- 3 高学年次においては学生各自が関心に沿って社会福祉学群・人間形成学群の専門領域を深めつつ、他の学群さらには他学科科目等の履修を可能にし、多様な研究の視点を学際的に学べるようにしています。

- 4 本学科のカリキュラムの特徴は、1 回生前後に配置される教養教育科目の「新入生ゼミナール」、2 年生に配置される「基礎演習（社会福祉・社会学・心理・教育）」、3 年生に配置される「専門演習Ⅰ」、4 回生に配置される「専門演習Ⅱ」と「卒業論文」の連続した履修により、少人数教育の中で研究方法を学び、また配属ゼミにおいて教員との議論を通じて研究テーマを追究します。
- 5 「社会福祉実習」「精神保健福祉援助実習」などの国家資格に関連した実習関連科目は、現場で実践力を発揮する高度専門職を目指す学生にむけて、福祉社会学科での学習の総合的体系化を行う科目として高学年次に履修を行います。

## 1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

2019年1月24日に学科会議を開催した。3月5日に全学FD集会で報告を行った。後掲の資料参照のこと。

## 2. 取り組みの概要

### 〔1〕 取得単位数、時間外学習時間に着目した検討

- ・ 学生意見調査の集計では、実習を含む講義、演習は対象科目になっていない、実習に関わる課外活動を学生が「時間外学習」とみなしていないのではないか、実際はかなりの時間外学習を行っている可能性があるという指摘があった。
- ・ 時間外学習を増やすためには、「学生が受動的になる講義形式を見直す」「次回の授業に関わる課題、テキストの予習を課す」「小テストやレポートを課す」などの地道な対応に改めて取り組むことが考えられる。
- ・ 資格取得をめざす学生と資格取得をめざさない学生、それぞれへの対応が異なるであろうことが議論された。
- ・ 資料にアクセスする具体的方法、教員自身の探索体験を紹介する。学生の感想を整理して配付することで相互に刺激しあう機会を設けているなどの取り組みが紹介された。

### 〔2〕 CAP 制、GPA 導入に関わる取り組み（〔1〕以外にあれば）

- ・ CAP 制、GPA 導入に関わる取り組みについては、昨年度の学科FDにおいて検討を行った。

### 〔3〕 そのほか、継続されている取り組み

- ・ 障害のある学生への支援、特に合理的配慮についての学科FDを継続する。

## 3. 次年度に向けての課題等

- ・ 時間外学習を増やすための授業上の工夫、カリキュラムなどについて、引き続き検討する。

- ・障害のある学生への支援、特に合理的配慮について、引き続き取り組み、経験の共有化を進める必要がある。

4. 全学FD/SD集会 (H31.3.5) 出席者数

13 名中 9 名



■2019. 1. 24 学科会議資料

	問題	解決策	解決策実現のために 各教員ができる／行っていること
<p>教員個人 授業・教授法 (ミクロレベル)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・興味関心の喚起、課題の明確化、教材や資料の選定・提示、講義の展開において不十分さがある。「知った」ことをもとに自己学習するまでに至っていない。</li> <li>・研究時間の確保が困難な状況にあり、自身の研究成果にもとづく知見が十分に提供できていない。学ぶ面白さが伝えられていない。</li> <li>・座学も必要だが、知識伝達系の授業が多いと自己学習につながりにくいかもしれない。</li> <li>・予習にあたる課題を課しているが、フィードバック等は求めている。</li> <li>・資格に関わる演習で時間外学習を課しているため、ほぼ同じ学生に他の講義で課題を出しづらい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業アンケートをとる際に、「情報収集、フィードバック、レポート」があることを具体例とともに示す。講義内容に関わる読書等も含まれることを伝える。</li> <li>・教員自身の調査と分析考察の過程の例をもっと示す。</li> <li>*学生が受動的になる講義形式を見直す。</li> <li>*次回の授業に関わる課題、テキストの予習を課す。その上で授業中にグループワーク等を設ける。</li> <li>・小テストやレポートを課す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教材研究につとめ、教育指導の力量、技術を向上させるべく研鑽努力する。</li> <li>・学生と交流し、現状と問題点を正確に把握する。</li> <li>・半期のうち、講義時間は半分程度にして後の半分は成果物の作成やフィードバックに出る時間に充てる。</li> <li>・資料を提示するだけでなく、みずから作成、感性さええる作業を行える教材をつくる。</li> <li>・学生の感想を整理して配付することで相互に刺激しあう機会を設けている。</li> <li>・講義内容と関連するウェブサイト等のURL、新聞の切り抜き、関連芸術作品の一端、学外施設等を紹介している。</li> <li>・資料にアクセスする具体的方法、教員自身の探索体験を紹介する。学生の感想を整理して配付することで相互に刺激しあう機会を設けている。</li> </ul>

<p>部局組織・カリキュラム (ミドルレベル)</p>	<p>*資格、免許を取ろうとする学生が半数以下となり、取らない学生にとっては物足りなさがあるのではないか。→「ゼロ免」学生の学びをどうするかが課題。</p> <p>*1, 2 回生で時間外学修を行える授業、「演習」科目が少ない。</p> <p>・学生は時間外の拘束を嫌がり、資格に関係の無い実習を避ける傾向がある。</p>	<p>*授業評価アンケート以外に、学生の実情 (アルバイトやボランティア等、コミュニティに対する希望) を知る方法を考える、機会を設ける。</p> <p>*少人数の演習、実習プログラムを増やす。新入生ゼミ、基礎ゼミの拡張。</p> <p>*1, 2 回生に専門の授業をもう少し配当する。</p> <p>・資格とは関係なく見学実習 (1 日 + そのための課題) を行う</p> <p>・非常勤の教員にも時間外の課題を設定していた</p> <p>・FD、大学評価等の専任教員を配置して、教育開発センターのようなものを設置すべき。</p> <p>・学科間で意見交流を行い、各学科の問題を明確化する。</p> <p>*授業料免除は、成績とは関係なく (休学明けでも) 家庭の経済状況を一義的に考慮して受けられるようにする。</p>	<p>・学科での検討に積極的に参加する。</p>
<p>全学組織・制度・規則 (マクロレベル)</p>	<p>*専門ではない教員が中心となり、兼任で全学の FD を続けるには限界がある。</p> <p>*家庭の経済状況が厳しいため生活上のアルバイトに追われ、時間外学修をする余裕がない学生も少なくない。</p>	<p>*FD、大学評価等の専任教員を配置して、教育開発センターのようなものを設置すべき。</p> <p>・学科間で意見交流を行い、各学科の問題を明確化する。</p> <p>*授業料免除は、成績とは関係なく (休学明けでも) 家庭の経済状況を一義的に考慮して受けられるようにする。</p>	<p>・FDに関わる集会に参加することを心がける。</p>

<アンケート集計上の問題>

- ・実習を含む講義、演習は対象科目になっていない。
- ・実習に関わる課外活動を学生が「時間外学修」とみなしていないのではないのか。実際はかなりの時間外学修を行っている。

<危惧される点>

- ・単純に時間外学修を増やせば、すでに生活苦や勉強で限界に達している学生を追い込みかねない。
- ・カリキュラムで学生に何かをさせることを増やすと、さらに授業で事足りる学生をつくる恐れ。

<p>(1) 問題意識</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「福祉」に関心があって入学している学生が以前より減少しているのではないか。</li> <li>・資格をとることをめざして講義、実習をとっている学生は熱心に学修していると思うが、そうではない学生が増えているのかもしれない。</li> <li>・資格取得をめざさない学生にとっては物足りないカリキュラムになっている可能性がある。学ぶ意欲を高める工夫が必要になっているのではないか。</li> <li>・生活が厳しく、バイトに追われて時間外学修をする余裕のない学生も少なくないのでは？</li> </ul>	<p>(4) 評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業評価アンケートでの「時間外学修時間」や「受講価値」、単位の取得状況についての経年変化をみる。</li> <li>・GPAが低い学生に対する指導と運動させて意見を聞いていく。</li> </ul>
<p>(2) 事実確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・以前は、社会福祉士の資格をとる学生がほとんどであったが、今は過半数の学生が何の資格もめざしていない。</li> <li>・社会福祉分野のゼミをとる学生が減少している。</li> <li>・時間外学修時間が「ゼロ」の学生が半数を超えて他学科と比べて多い。</li> <li>・1回生では時間外学修「ゼロ」の学生が多い他学科でも、2回生ではその割合が少なくなっているが、本学科は2回生でも「ゼロ」学生が多い。</li> <li>・「学生生活実態調査」では、公共政策学部の学生は「高価なテキストは使わないでほしい」と回答する割合が高い傾向がある。</li> </ul>	<p>(3) 解決策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>＊資格取得をめざさない学生の学修意欲を高める工夫を行う。</li> <li>・1、2回生にも少し専門科目を配当する</li> <li>・現在、1回生の後期と2回生の前期に必修ゼミがないので、そこに少人数の演習や実習プログラムを入れる。教員の負担が過重にならないよう、選択ゼミやリレーゼミ、「自主ゼミ」に単位を与えるなどの方式を考える。</li> <li>＊学生の学修意欲を高める講義上の工夫を行う。</li> <li>・時間外学修をすることを前提としてシラバスの作成、周知をはかる。</li> <li>・全体計画に、フィールドワークとその成果物の作成を大きく位置づける。</li> <li>・資料を配付するだけでなく、アウトプットを求める。</li> <li>・教員の研究内容や方法を具体的に伝えていく。研究時間の確保。</li> <li>＊授業アンケートのほかにも、学生の実態を把握する方法を考える。</li> <li>学生との意見交流、通学時間の調査、ケーススタディなど。</li> </ul>

● ディプロマポリシー

修士論文では、社会福祉学、社会学、心理学、教育学などの各専門分野を基盤として、地域の福祉と人びとの生涯発達に寄与しうる専門的能力を有すること、博士論文では、それらについて自立した専門的研究能力を有することを証明することが求められる。

● カリキュラムポリシー

博士前期課程では、社会福祉学、社会学、心理学、教育学などの各専門分野を基盤として、国・自治体や地域の福祉活動を創造・援助するための理論と方法、および人びとの生涯発達に寄与しうる理論と方法について教育研究を進める。これらを通じて、これらの分野に関わる専門的研究者並びに高度な職業人としてふさわしい専門的能力の獲得を目指す。

博士後期課程では、新たな福祉社会理論の構築をめざし、福祉社会研究を構成する諸分野の「特殊研究演習」を通じて理論的検討を深めるとともに、同課程の大学院生と教員との集団的討議を通じて理論の深化・発展を追求する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

福祉社会学専攻においては、大学院生の現状の把握を行うとともに、大学院進学説明会、福祉社会フォーラムを開催し、専攻科教員の意見交換を行った。

(1) 大学院進学説明会

本研究科の特色を十分に理解し、大学院進学決定に役立ててもらおうと、毎年、進学説明会を開催している。2018年度も、例年通りオープンキャンパス1週間前の2018年7月14日(土)に開催した。説明会は、入試制度、教務関連、進路、地域公共政策士資格についての教員による説明の後、3名の現役大学院生から、研究テーマ、本研究科の特徴、入試対策、学生生活の実際について話してもらった。実際の研究環境を見てもらうために、大学院生の案内で施設見学を行った。専攻を希望する各学問領域の教員・大学院生を対象とする個別相談の時間を設けた。今年度の参加者は、学部学生3名(全員他大学生)、社会人7名の合計10名であった。このうち2名の社会人が本研究科の大学院に進むことになった。

(2) 福祉社会フォーラム

本学部の専任教員・学生・院生で組織されている京都府立大学福祉社会研究会で、2018年9月10日に「福祉社会フォーラム」を実施した。今年度は、佛教大学の横山壽一教授による講演「人口減少と社会保障」、それを受けて本専攻科の上掛利博教授による報告「日本とノルウェーの社会保障の比較」が行われた。ディスカッションで

は、5人の教員と2人の院生が発言するなど活発な意見交換がなされた。フォーラムの記録は、『福祉社会研究』第19号（2019年3月）に収録し公開している。多様な問題関心を持って視野を広げるといふ院生の力量アップのため、また、他大学や異分野の研究者との交流によって研究教育を発展させるため、今後も重要な行事として取り組んでいきたい。

### （3）大学院生の現状把握と学生確保に向けての取り組み

大学院志願者の変動はあるが、近年、学部から進学する学生が少なく、大学院生の多くを社会人と外国人留学生が占めるようになってきている。多様な院生が進学することは良いことではあるが、現役学生からも進学者が増えることが望ましいと考えられる。2020年度の入試に向けて、この点について対策を議論し、例年行ってきたオープンキャンパス1週間前の日程を早めて、大学院進学説明会を6月中に実施すること、また、進学説明会に3回生の参加を促すことの2点を決めた。

## 2. 取り組みの概要

## 3. 次年度に向けての課題等

## ■生命環境学部 生命分子化学科

文責：矢内 純太

### ●ディプロマポリシー

生命分子化学科では所定の年限で必要単位を取得し、次のような能力を身につけた学生に学士（農学）の学位を授与します。

#### <教養力>

1. ものごとの背景を的確に分析して独自の方向性を見出し、その実現に向かって行動するための原動力となる、自然科学から人文・社会科学に至る幅広い教養と基礎技能を身につけている。

#### <専門領域における知識と理解力>

2. 「化学」を基盤として、生命科学における広く深い学識と理解力に基づき、社会で活躍するための高度な専門性を身につけている。

#### <専門領域における挑戦・遂行力>

3. 高い倫理観と使命感に裏付けられた問題発見・提起力とともに、着実な論理の積み重ねによる問題解決能力を身につけている。

#### <コミュニケーション力>

4. 国際社会の一員としての基本的な情報発信とともに、正当な評価と冷静な議論に基づくコミュニケーションを実践できる。

### ●カリキュラムポリシー

生命分子化学科は「化学」を基盤として生命科学を学び、生命現象の解明、医薬品開発、機能性材料の創成、地球環境の保全といった社会の要請に応える人材を育てる学科です。また、生命分子化学科では、ナノフォトニクス、分子ナノテクノロジー、合成・創薬化学、抗体化学、酵素化学、生化学、微生物化学、さらには分析化学、環境化学まで、ナノからテラまでを網羅した研究が行われています。この幅広い研究活動に基づいて、学術研究や産業界で能力を発揮し先導できる高い汎用的技能を有した人材を養成すべく、講義と実験を連携した高密度な少人数教育を行っています。下記の1～7の講義・実験等において、確かな理解と実践力を評価します。

1. 豊かで柔軟な人間性の涵養と、学問の世界に踏み込むにあたり、広く深い見識と基礎技能を身に付けるために、教養教育科目（教養基礎科目・キャリア育成科目・教養総合科目）を1～2年次を中心に卒業年次まで配置する。
2. 生命科学における視野を広げ、問題意識を育て、将来を展望するために、学部共通科目を1年次を中心に配置する。

3. 生命科学における専門科目を学ぶにあたり、必要な基礎理論や基本的な知識を身につけるために、学科基礎科目を1年次に配置する。
4. 生命科学の種々の分野における高度な専門知識と研究活動・社会活動に即した応用力・展開力を身につけるために、学科専門科目を体系的に配置する。
5. 研究やプロジェクトを遂行する能力を身につけるために、学科基礎科目と学科専門科目の中に「実験科目」と「専攻科目実験及び卒業論文」を重点的に配置する。
6. 国際的に通用するコミュニケーション基礎能力を養うために、教養基礎科目の中に外国語科目と学科専門科目の中に「科学英語」を配置する。
7. 社会を先導する人材に必要な発信力・質問力・問題提起能力を育成するために、学科専門科目の中に「専攻科目演習」を卒業年次に配置し、学生も発表・質疑応答を行う活発な研究室ゼミ・学科セミナー・卒業論文発表会を展開する。

## 1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

2ヶ月に1回程度開催している学科教員会議において、適宜議論を進めている。特に、学生の授業の成績や単位の結果が出てきた折には、カリキュラムとの関係性等について考察を行っている。毎年の学生達の実態に即して適切なタイミングで議論を行うためには、合理的なスタイルであると認識している。

## 2. 取り組みの概要

### 〔1〕 取得単位数、時間外学習時間に着目した検討

CAP制を導入したことによって、取得単位数は減少し、それに応じて時間外学習時間は増加しているものと推察される（1回生）。今後そのような傾向が上回生まで広がっていくことが期待される。

### 〔2〕 CAP制、GPA導入に関わる取り組み（〔1〕以外にあれば）

### 〔3〕 そのほか、継続されている取り組み

「学生による意見調査」の結果を学科開講科目について確認すると、「1回あたり平均してどの位の授業時間外学習をしていますか。」は学部平均が2.39なのに対し学科平均は2.88であり、時間外学習には積極的に取り組んでいる姿が見て取れる。また、「授業運営・内容」についての質問事項では、およそその項目で学科平均が学部平均を上回っており、適切な授業を提供できていると判断されるが、「授業方法：板書や説明等がわかりやすかった」と「時間：開始・終了時刻や時間配分は適切だった」という2項目の実が学部平均を下回っており、さらなる改善が可能であると考えられた。

## 3. 次年度に向けての課題等

4. 全学FD/SD集会 (H31.3.5) 出席者数

13名中 10名



●ディプロマポリシー

農学生命科学科ではディプロマ・ポリシーを定め、以下の項目を修得した学生に学士(農学)の学位を授与します。

1. 豊かな人間性と社会性につながる幅広い教養と技能を身につけている。
2. 農学と生命科学の基礎知識を身につけている。
3. 「植物生産科学コース」では、生物の生産性向上につながる基礎知識と技術、ならびにその社会科学的側面に関する知識を体系的に身につけている。
4. 「生物機能科学コース」では、生物の機能開発につながるゲノム情報、遺伝子機能、生命現象などについての基礎知識を体系的に身につけている。
5. 農学と生命科学の分野で未だ解明・解決されていない諸問題に取り組む能力を身につけている。
6. 体得した知識や技術を、農業生産やその経営・流通のみならず、食品や医療などを含めた様々な産業分野の発展につなげることのできる能力を身につけている。
7. 持続的農業や食料生産の問題について国際的な視野を持ち、それらに取り組める語学力と技術力、倫理観を身につけている。

●カリキュラムポリシー

農学生命科学科では、生命科学を教育の基盤とし、その上で農学の基礎から応用に関わる幅広い分野の専門知識を身につけられるように、以下のようなカリキュラム・ポリシーを定めています。

農学生命科学科では、「植物生産科学コース」と「生物機能科学コース」の2コースを設け、それぞれの専門性を生かした高度な教育をおこなう。また、必須科目数を減らして選択科目数を増やすことで、学生が各自の興味や目的に沿って必要な知識や情報を体系的に身につけられるようにカリキュラムを構成している。

- ・1回生では進級するコースにかかわらず、大学が提供する教養教育(教養基礎科目、キャリア育成科目、教養総合科目)をとおして、語学力を高め、社会の様々な事象についての知識や考え方、ならびに倫理を学び、自然科学の基礎知識を身につける。特に自然科学については、高等学校までに学んだ知識のレベルを越えて、大学レベルでの研究の面白さを学ぶ。これらの教養教育を通じて、様々な事柄を自分自身で考え、理解する大学での学び方の基本を身につける。また、専門教育につながる基礎的な実験・実習を通して、観察や実験についての基礎的技法を学ぶ。
- ・2回生では2つのコースにまたがる専門の基礎知識を幅広く身につける。農学生命科学科の学生として必要な遺伝学、分子遺伝学、植物生理学、動物分子情報学などを学ぶほか、学科の各研究室の専門分野に関する基盤的な講義を受講する。合わせて、生物学実験のより高度な技法を身につける。2回生までの教育をとおし、学生は自らが将来どのようなキャリアを積み上げるのかの方向性を見定め、進級するコースを決める。
- ・3回生では2つのコースに分かれ、それぞれのコースを構成する研究室が提供するより高

度な専門教育を受ける。生命科学研究の国際性に対応するため、いずれのコースでも科学英語を必修科目として位置づけ、英語論文の読み方の基本を学習する。また、生物統計学を履修することでその素養を身につける。

- ・4 回生では、「植物生産科学コース」は植物育種学、果樹園芸学、野菜花卉園芸学、応用昆虫学、農業経営学、細胞工学、資源植物学の7研究室、「生物機能科学コース」は植物病理学、植物ゲノム情報学、遺伝子工学、動物機能学、動物衛生学、分子栄養学の6研究室に所属する。そこでは、3回生までに身につけた知識や技術を基礎とし、これに加えて各研究室で身につけるべき高度な知識と技術をもとにした卒業研究に取り組む。研究室ではセミナーによる専攻科目演習によりプレゼンテーション能力を高めると共に、専攻科目実験での結果を整理・議論し、卒業論文にまとめることにより、研究論文を始めとする報告書の書き方を身につける。

## 1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

2018年度から導入されたCAP制およびGPA制の実施状況について、学科内で検討する委員会を設置することを10月25日の学科会議で承認され、スタートした。11月29日に検討委員会を開催し、12月20日の学科会議に提案し、議論した。1月24日には全学FD集会に向けた学科としての取り組みについて学科FD委員会を開催し、1月31日の学科会議に提案し、議論した。

## 2. 取り組みの概要

### 〔1〕取得単位数、時間外学習時間に着目した検討

農学生命科学科では、学科の人材育成方針に沿って、よりよい教育を提供するためにカリキュラムの検討を行った。2018年度からのCAP制とGPAの導入への対応として、教務部委員を中心にカリキュラム見直しに着手し、カリキュラムの変更（一部の授業科目の配当年次の変更）を行った。

### 〔2〕CAP制、GPA導入に関わる取り組み（【1】以外にあれば）

2018年度から導入されたCAP制およびGPA制の実施状況について、学科内で検討する委員会を設置した。教務部部会やFD部会から検討を依頼された事項について、問題点を整理し、授業アンケートに基づく今年度の分析資料から、CAP・GPA制導入の効果について議論するのは困難であることがわかった。ただ、学生の時間外学習の時間が極めて少ない点については学科教員間での共通認識となった。そこで、(1) CAP・GPA制導入の効果を評価するために必要な情報の収集手段について検討するとともに、(2) 時間外学習時間を向上させるための対策について検討し、第1表のとおり、まとめた。

[3] そのほか、継続されている取り組み

1. 実験教育環境の整備・充実

農学生命科学科の学生実験室は、1回生の生物学実験、2回生の学生実験、3回生（生物機能科学コース、植物生産科学コース）の学生実験など幅の広い実験に使用されている。そのため、常に設備の充実が必要であるが、予算に限りがあるため十分に整備が進んでいなかった。そこで、前年度に引き続き、学生実験室の整備を行った。

(1) 実験室の整備

2018年度は卓上遠心機、恒温水槽、マイクロピペッターの更新を行い、快適な実験室環境の維持に務めた。

2. 下鴨農場実習の環境整備・充実

農学生命科学科の農場実習は、1、2回生（学科全体）の下鴨農場での実習、2、3回生（植物生産科学コース）の精華農場での実習が行われている。下鴨農場での実習についても常に設備の充実が必要であるが、予算に限りがあるため十分に整備が進んでいなかった。そこで、本年度は学科の各研究室の協力を得て下鴨農場の整備を行った。

(1) 下鴨農場の整備

手狭になった果樹スペースの整備のため、果樹の植え替えを行った。ガラス温室の側部の雑草を防除するため、防草シートを新たに設置した。下鴨での農場実習の種子や試料の保管のために、植物生理実験棟の低温室の修理を行った。

3. 次年度に向けての課題等

現行の授業アンケートでは、時間外学習に関する実態を把握するには不十分であるとの指摘があった。今後は、修正した様式でアンケートを行い、CAP・GPA 制導入の効果や時間外学習の実質化へ取り組むべきだろうとの共通認識を得た。

4. 全学FD/SD集会 (H31.3.5) 出席者数

25名中 3名

第1表 農学生命科学科 全学FD集会に向けた検討

<p>(1) 問題意識</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CAP制を導入したが、学生の時間外学習時間が少ない。</li> <li>・科目によっては時間外学習を必要とするような授業を行っていない。</li> <li>・CAP制の効果（時間外学習）を把握するためのシステムが整っていない。</li> </ul> <p>→ 既存のアンケートでは不十分ではないか？</p>	<p>(4) 評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業アンケート</li> </ul> <p>既存のアンケートの自由記入欄を改変し、時間外学習時間を記入する欄を設ける。時間外学習時間が少ない場合にはその理由を書かせる。学生側からの視点で授業の改善案を挙げてもらう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな学生アンケートによる評価</li> </ul> <p>個々の授業アンケートとは別に、1週間の時間外学習時間の総計を聞く、な</p>
<p>(2) 事実確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今回配布されたアンケート集計結果。</li> </ul> <p>現状では「1時間未満」の学生が全体の約95%を占めており、また、その中には「なし」と答えた学生が約40%含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート方式に問題があることが発覚</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 対象となる科目が限られている、2. 学年間の比較が出来無い、</li> <li>3. 同一学年の年次間比較が出来無い、など</li> </ol> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の教員への意識づけが必要であることが判明</li> </ul> <p>全ての講義でアンケート調査をしておらず、時間外学習時間を把握出来ない部分があった。</p>	<p>(3) 解決策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート方法の改善</li> </ul> <p>アンケート項目を改変し、時間外学習の実体を明らかにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学科教員の共通認識としての時間外学習時間の目安を設定</li> </ul> <p>時間外学習時間「なし」と答えた学生の実体を調査の上、時間外学習の効率的な実施を指導する（大学設置基準第21条に記載されている基準は参考にすべきだが、学生の生活時間への過剰な負担については考慮する）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業方法の改善</li> </ul> <p>小テストの実施、レポート課題を積極的に取り入れるなど、予習・復習の必要性を学生に認識させる講義内容を検討してもらう。</p>

●ディプロマポリシー

食保健学科では、幅広く見聞を広め、多面的な視点・価値観を身につけ人生に生かすための教養教育、および食に関する深い知識を学びそれを現場で活用する技能を身につけるための専門教育を行います。人々の生活の質（QOL）を多面的な視点から捉え、食物と食生活をとりまく課題の発見・解決能力をもった専門的職業人として社会に貢献できる以下の能力を持った学生に学士（食保健学）の学位を授与します。

<知識・理解>

1. 生命科学分野の基礎から専門分野への展開を可能とする基礎学力を身につけている。
2. 現代社会の「食」に関する諸問題を理解できる必要な知識を身につけている。
3. 研究・開発を推進するための専門的な技能および論理的思考力、問題解決力を有している。

<汎用的技能>

1. 社会人として必要な広い文化的な知識およびグローバル社会に対応するための語学力を身につけている。
2. 科学的根拠に基づく情報提供や課題解決に活かす能力およびコミュニケーション能力を有している。

<態度・志向性>

1. 心身の健康を保持・増進するための知識と実践力を身につけている。
2. 京都府民・国民の健康と生活の質(QOL)向上に寄与できる能力を有し、責任を持った行動をとることができる。

<統合的な学習経験と創造的思考力>

1. 高度な専門的職業人として食保健学の基礎的研究や教育を担うための学習意欲を持っている。
2. 個人および集団の健康・栄養状態等に関する高度な専門的知識および技能を有している。

●カリキュラムポリシー

1～2 年次には教養と汎用的技能を育成するための教養教育科目と専門的職業人として多面的・総合的に食を考える能力を育成するための基礎となる科目、3 年次には多様な専門教育科目を提供します。また、4 年次には食と健康に関する課題の発見・解決能力を育成するために、卒業研究として専攻科目実験および演習を提供します。

1. 1～2年次には、大学生、そして社会人として必要な知識や汎用的技能を習得するための教養基礎科目や教養総合科目、卒後の仕事や生活全般における働き方、生き方を創造する能力を習得するためのキャリア育成科目を提供する。さらに専門的職業人として必要な職業倫理や責任感を理解するための導入教育科目や4年間の学びの前提となる基礎科目を提供する。
2. 2～3年次には、専門的職業人として食に関する基本的な知識となる「社会・環境と健康」、「人体の構造と機能」および「食べ物と健康」に関する専門基礎分野、高度な専門知識と技術を習得するための「基礎・応用栄養学」、「栄養教育論」、「臨床栄養学」、「公衆栄養学」および「給食経営管理」に関する専門分野の講義および実習科目を提供する。
3. 3年次には、専門科目の講義や実習より習得した知識と技術を統合させ、実践現場における食の専門的職業人としての社会性や他職種との協働性を学ぶために「臨地校外実習」を提供する。
4. 4年次には、課題の発見・解決能力を習得し、社会において指導的役割を担う管理栄養士、研究者および教育者などの専門的職業人を志す人材を育成するために、卒業研究として「専攻科目実験」および「専攻科目演習」を提供する。
5. 4年間の学修成果は卒業研究（必修）によって行い、その卒業論文の内容と発表能力について評価する。

## 1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

3月14日(木)学科会議にて30年度テーマに関してディスカッションを行った。

## 2. 取り組みの概要

### [1] 取得単位数、時間外学習時間に着目した検討

#### 1 CAP制、GPA導入に係る事前準備に関すること

単位取得をシミュレーションしたところ、管理栄養士国家試験受験資格や卒業に必要な単位は計算上4年間で取得可能であるが、1, 2回生では教養教育や専門科目の中でも座学が多く、単位数が多くなる。3, 4回生では実習（校外実習含む）が多く単位数が少ないが、授業のコマ数は多くなる。管理栄養士養成施設である本学科では、管理栄養士受験資格必修科目の実験・実習等は毎週3時間15週の授業を1単位とする（通常は毎週2時間15週の授業を1単位）という特殊事情がある。これらの事情から3回生では必修単位は少なくなるものの授業のコマ数は多く空き時間がほとんど無い状況である。CAP制をとることにより、余裕をもって科目を履修することが難しく、単

位取得の自由度がほぼなくなってしまうのが現状である。現段階の優先事項として、今年度1回生への対応について議論し、以下の措置を取ることとした。

- ・2回生前期開講の生体防御機能学を3回生前期に移動
- ・2回生後期開講の分子生物学を3回生前期に移動

GPA に関しては過去2年の1回生終了時の平均成績を調査したところ全員が3.00以上であったため、CAP制の上限引き上げのGPA基準値を3.00とした。

## 2 学生の履修指導に関すること（フォロー含む）

上記に述べたように、現在のカリキュラムでは、余裕をもって科目を履修できる状況とはいえない。そのため1回生の成績不良者に対して、個別に4年間で履修できるように履修相談を行う予定である。

## 3 教育課程に関すること

管理栄養士のカリキュラムを履修するには、学科基礎分野、専門基礎分野、専門分野と段階を踏まえて履修してゆく必要がある。そのため、CAP制との兼ね合いで1・2回生は教養教育科目（教養総合科目・教養展開科目、18単位必要）を上限16単位まで履修できる。あと少なくとも2単位は3回生以降の履修となる。専門教育が本格化する3回生以上でどのように教養教育科目を受講するかが今後の問題となる。

## 4 修得単位の実質化に向けた取組に関すること

### ※アンケート結果の分析等に関すること

#### CAP制に関わる授業外学習時間に関するアンケート結果

H29年度授業外学習時間：1回生は、「30分未満」と「30分以上(60分未満)」の割合が最も高い。2回生は「30分以上(60分未満)」と「60分以上(120分未満)」の割合が最も高い。3回生は「30分未満」の割合が最も高い。また「120分以上」と「なし」の割合が他の学年より高い。2回生がもっとも授業外学習に取り組んでいる。3回生は、2極化している。4回生は授業評価アンケート実施せず、データはない。

H30年度前期授業時間外学習時間：前期では1回生アンケートは実施されておらず、データはない。2回生は「30分未満」と「30分以上(60分未満)」の割合が高い。3回生は30分未満が最も多いが、「120分以上」と「なし」の割合が2回生より高い。4回生は授業評価アンケート実施せず、データはない。

これらの「授業時間外学習時間」に関する授業評価アンケートは、

H29前期(16科目)：1回生(2, 内1は実習科目), 2回生(8),

3回生(6, 内1は実習科目), 4回生(0)

H30前期(12科目)：1回生(0), 2回生(6), 3回生(6, 内1は実習科目),

4回生(0)

であり、十分なデータであるとはいえない上、「授業時間外学習時間」が必要ない実習科目も含まれているため授業時間外学習時間を正確に把握できているとはいいが

たい。また、授業時間外学習時間の定義を明示していないため、学生個人の主観が大きいと考えられる。今後は現状を把握するために、評価対象科目の設定ルールづくりをする（実習科目は除く、科目の設定の統一化など）、「授業時間外学習時間」の定義を学生に明示するなどの対策が必要であると考え。

## 〔2〕CAP 制、GPA 導入に関わる取り組み（【1】以外にあれば）

### 〔3〕そのほか、継続されている取り組み

管理栄養士国家試験の合格率を保つため、毎年 1 回生から 4 回生までの成績を担当が収集し、教員間で情報の共有をしている。また、授業を休みがちな学生についても学科会議で適宜報告し、情報を共有することにより、学生の脱落を事前に防ぐシステムを構築している。これらのデータを活用することにより CAP 制の中で卒業に必要な単位数のみならず管理栄養士受験資格に必要な単位数を取りこぼし無く取得していくための学生のサポートが出来るようになる。

## 3. 次年度に向けての課題等

前述のとおり 1・2 回生で教養教育科目は 16 単位を履修できるが、あと少なくとも 2 単位の取得が必要で 3 回生以降の履修となる。しかし 3 回生は実習をはじめ必修科目が多く、一般教養科目を取得する時間を確保することが難しい。本学科の特徴として、3 回生の夏休み中に実習、3 回生 2 月から 4 回生 8 月にかけて、一人 2 週間ずつの実習、さらに 4 回生では教職の教育実習があるため、夏休みの集中講義や、4 回生前期での教養教育科目を提供することは難しい。3、4 回生の専門必修科目の空き時間に履修できる教養教育科目を提供する必要がある。

GPA の基準値を上回った者は CAP 制の上限が緩和されるため、1、2 回生の間に必要な教養科目を取得することが出来るが、そうでない場合は教養教育科目の提供が専門必修科目の空き時間に提供されなければ 4 年間での卒業は難しくなる。そのため、CAP 制の上限引き上げの GPA 基準値の緩和を緩和する必要がある。現在は学科の GPA 基準値は 3.0 であるが、今年度前期の学生の GPA 平均は 2.87 で基準値を上回ったものは 40%にとどまった。基準値を 2.5 にすれば、85%が上回ることになるため基準値の変更の必要がある。

授業時間外学習時間の担保には、以下の対策を考えている。

- ①傾向を把握するために、評価対象科目の設定ルールづくりをする（実習科目は除く、科目の設定の統一化など）。
- ②CAP 制の仕組みと「授業時間外学習時間」の意義について、学生に周知徹底する機会を設ける（オリエンテーションなど）。



③担当授業で「授業時間外学習時間」を増やす授業計画・実施を行う（プレゼン，事前課題に対する討論，小テストなど）。

4. 全学FD/SD集会（H31.3.5） 出席者数

15名中 5名

●ディプロマポリシー

環境・情報科学科は、人々を取り巻く自然環境、情報環境にわたる諸問題を多面的に理解し解決に導ける『視野の広い理工系スペシャリスト』を養成することを目標としています。このため、2年次に主専攻(「情報環境学」、「応用数学」、「応用生物学」、「材料設計学」、「環境計測学」)のいずれか1つに配属され、各主専攻で設定された専門科目を習得します。そして、カリキュラムに沿って設定した所定の単位を修得した学生には、学士(環境・情報科学)の学位が授与されます。さらに、副専攻ごとに設定した科目の単位の条件を満たせば、その副専攻(各主専攻のコア科目群、および、「環境科学基礎」)を修了したことを認定します。

なお、学習目標は以下のとおりです。1.豊かな人間性と社会性の礎となる教養、汎用性のある技能、および、将来ビジョンを身につけている。2.自然科学、情報科学、数理科学、環境科学の各分野についてバランスのとれた基礎知識を習得して、主専攻の分野の研究に生かすことができるとともに、科学的知見や思考力に基づき、自分の考えを論理的に説明できる力を身につけている。3.主専攻の分野の学習内容を研究の礎にできる力、および、自ら実施した研究内容を的確に表現できる力を身につけている。4.培ってきた「論理的思考力、課題探究力、問題解決力、表現力、国際性やコミュニケーション能力、直観力」に基づいて、主専攻の分野などにおける課題を探究できる力を身につけている。

●カリキュラムポリシー

環境・情報科学科では、1年・2年次には、全学共通の教養科目(導入科目、健康教育科目、外国語科目、キャリア育成科目、教養総合科目、教養展開科目)の学びを基に、豊かな人間性と社会性の礎を育む。そして、学部基礎専門科目、学部共通専門科目、および、学科の専門分野の基礎となる、物理学、化学、生物学、情報学、数学、の科目を修得することで、自然科学、情報科学、数理科学、環境科学について、バランスのとれた基礎知識を身につける。2年次以降では、本人の希望を基に配属された主専攻において、「情報環境学」では、情報伝達論、知能情報処理、マルチメディア論、データベースなど、「応用数学」では、線形代数学、解析学、微分方程式論、数値解析学など、「応用生物学」では、バイオテクノロジー、生化学、分子生物学、細胞生物学など、「材料設計学」では、無機化学、有機化学、計算化学、高分子化学など、「環境計測学」では、電磁気学、放射線計測学、量子力学、剛体の力学などを学び、研究の礎とする。

さらに、主専攻以外の専門分野を体系的に学ぶことを促すため、副専攻として、「情報環境学」、「応用数学」、「応用生物学」、「材料設計学」、「環境計測学」、「環境科学基礎」を設けて

いる。この副専攻のカリキュラムを活用して、主専攻以外の専門科目を体系的に受講し専門性と視野を広げることができる。

幅広い専門科目の理解の上で3年次後期から始まる「卒業研究」では、論理的思考力、課題探究力、問題解決力、表現力、国際性やコミュニケーション能力、直観力、の鍛錬を通じて、研究開発能力の基盤を培い、さらに、自然科学、情報科学、数理科学、環境科学の各分野での研究開発や、情報・通信業、製造業(電気機器、化学、医薬品、食料品)、教育機関、官公庁などで専門性を活かして活躍できる能力を育む。そして、実験、演習における体験型・参加型の学びと卒業研究などにおいて、思考力・判断力・表現力および汎用性のある技能に磨きをかけることを通じて、科学的知見に基づき自分の考えを論理的に説明できる力、自ら実施した研究内容を的確に表現できる力、を身につける。

なお、成績評価は、主体的に授業に参加しているかの評価、定期試験、小テスト、レポート課題、プログラム課題、を基に行う。当初の成績評価で、単位取得の条件を満たさない場合には、再試験を行うことがある。2年次4月の主専攻配属では、希望者が定員を超える主専攻については、所定の専門科目の成績上位者から順に希望した主専攻に配属する。3年次4月に、主専攻定員の点で受入可能で、かつ、所定の成績の条件を満たせば、主専攻変更を認める。そして、3年次前期終了時点で、所定の単位数を取得していれば、卒業研究に着手できる。卒業研究は、2つのゼミナールと2つの実験からなる4科目(すべて必修)の成績として評価される。卒業成績は、単位を取得した全科目の成績と修了認定された副専攻の数をを用いて算定する。

本カリキュラムでは、培われてきた思考力・判断力・表現力を礎として、1年次からの履修科目選択、2年次における主・副専攻の選択などを通じて将来ビジョンを自ら育むことを促すとともに、少人数教育で『視野の広い理工系スペシャリスト』を養成する。

## 1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

月に1回開催される学科会議において、毎回、学生の学習状況や単位取得状況について意見交換を行なった。

## 2. 取り組みの概要

### 〔1〕取得単位数、時間外学習時間に着目した検討

「学生による意見調査」の結果から、学科の授業について要点を整理した。良い点として、「平均より自主学習時間が長く、とくに長時間学習する学生が多い」、「授業時間が適切」などが指摘され、「達成度」、「授業の計画性」などが課題として挙げられた。多様な分野を専門とする学生が受講するため、学生の理解度に幅があることが理由の一つと考えられるが、引き続き、改善を目指す。

[2] CAP 制、GPA 導入に関わる取り組み ([1] 以外にあれば)

「基礎を広く学ぶ」という本学科の理念に基づいて、学習意欲に優れ、複数の主専攻から自らの進む方向を検討しようとする学生に対して、CAP 制の上限値を緩和する措置が認められている。平成30年度入学生について、学科主任、副主任、担任を中心に面接を行い、主専攻、副専攻の希望および勉学意欲を聞き取り、特例措置の判定を行った。

[3] そのほか、継続されている取り組み

高校訪問： 本学科では、学科教員で手分けして高校訪問を行い、学科の魅力や特色、入試科目に関する情報提供を行ってきた。従来は、府内高校から特に推薦入試に学生を出していただいている高校を選択し合否に関係なく訪問してきたが、数年前から府外の高校も対象に高校訪問を行なっている。今年度は、受験実績や合格実績を中心に選抜した府外の13校（大阪、奈良、滋賀、兵庫）を含む41校を訪問した。高校訪問先を府外にも広げたことで、一般入試における府外学生の割合が増加している。

オープンキャンパス： 例年に準じ、学科ガイダンスを3回、模擬講義（情報と化学）を実施した。午後には研究室ツアーを行い、各研究室での説明も行なった。

グリーンセミナーの開催： 専門分野を超えた広い知識が得られるように、幅広い分野の講師を招聘するグリーンセミナーを開催している。今年度は2回のグリーンセミナーを開催した。

3. 次年度に向けての課題等

毎回の学科会議における学生の学習状況についての意見交換を引き続き実施し、授業改善や学生指導の充実につなげる。引き続き、CAP 制の上限値を緩和する措置等を引き続き実施する。

4. 全学 FD/SD 集会 (H31.3.5) 出席者数

10名中 3名

●ディプロマポリシー

生命環境学部のディプロマポリシーに基づき、環境デザイン学科では、住居・建築学を基盤として、生活環境や生活空間に関わる専門性の高い「生活者の視点」をもった専門的職業人として社会に貢献できる、以下の知識と能力をもった学生に学士（建築デザイン学）の学位を授与します。

1. 幅広い教養に支えられた人間生活と社会、文化、環境に関する総合的理解と、バランスのとれた判断力や自発的に考え主体的に行動できる汎用的能力を身につけている。
2. 住宅・環境・建築分野の専門技術者に必要な倫理観と自然科学、情報技術の知識をもつとともに、グローバル社会に対応できる語学力を身につけている。
3. 人間生活と人間を取り巻く環境に関する専門的知識と深い理解力を身につけている。
4. 住宅、建築、ランドスケープ、インテリア、プロダクトデザインに関する専門的知識と技術、またそれらを活用できる応用能力を身につけている。
5. 建築空間や生活用品を設計・制作するための創造力と表現力を身につけている。
6. 建築空間や生活環境における課題を発見し、与条件のもとで企画・立案・実行するための能力を身につけている。
7. 論理的プレゼンテーション能力や他者と協働するためのコミュニケーション能力を身につけている。

●カリキュラムポリシー

生命環境学部のカリキュラムポリシーに基づき、環境デザイン学科では教育課程において以下のようなカリキュラムポリシーを定めています。

少人数制による丁寧な教育により、専門知識、創造力、俯瞰力、判断力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を鍛えるとともに、自然科学および人文・社会科学の両方に優れ、脱温暖化、安心・安全、環境共生などを目指して建築・都市・地域および生活環境・様式の創造に資する人材を養成しています。

履修すべき科目として、以下があります。

1. 環境デザインに関する広い視野を養うとともに、高度な専門性と深い学識を身につけるための講義や実験・実習、
2. 実践的な企画・計画・設計・デザインおよび解析に関する技能と技術を磨くための建築・住宅・生活用品に関する設計・制作演習。

3. 論理的思考力、課題探求能力、問題解決力を培い、解決策や提案を論理的に伝えるための卒業論文。

4. 地域や社会的諸条件から計画のアイデアとコンセプトを構築し、より良い生活環境としてまとめあげ設計できる専門的能力を培うための卒業制作。

そのために、住居・建築学を基盤としつつ循環型社会、ランドスケープ、プロダクト、生活美学などを包摂した専門領域の下で、以下の2つのコース（「住環境・建築コース」と「インテリア・生活デザインコース」<sup>④</sup>）を用意しています。2年次後期からは、いずれかのコースに従って単位を取得します。

「住環境・建築コース」は、生活環境や生活空間に関わる幅広い教育研究領域を基にしたカリキュラム構成により、建築業界でより専門的な職務に就くための能力を育成します。

「インテリア・生活デザインコース」は、人間環境を取り巻く福祉・造園緑化・生活用品などの多様な社会ニーズへ対応できる人材を養成します。

環境デザイン学科では、建築士養成をベースとしつつ、両コースの専門授業科目群を有機的に統合することで、インテリアから住宅・建築・都市・地域に至る幅広い生活環境を改善し創造しうる能力を修得します。

ディプロマポリシーに掲げる知識や技能、実践能力、コミュニケーション力を修得するため、

1. 1年・2年次では、全学共通の教養教育科目である教養基礎科目、教養総合科目、キャリア育成科目、展開教育科目、主題研究、および生命環境学部の学部共通専門科目を幅広く履修することにより、深くバランスのとれた教養と基礎的な知識・ジェネリックスキルを修得する。
2. 2年次では、学科共通専門科目の履修により論理的思考力や数理解析力、専門分野における基礎的及び専門的知識・技能を修得する。後期からは、上記2コースの設定により、各専門分野に対応した授業科目群（設計・計画系、環境・設備系、構造・材料設備系、生活デザイン系、地域計画・ランドスケープ系専門科目）を系統的に履修し、インテリア・住宅・建築・都市・地域に至る幅広いテーマについて、その専門基礎的知識と分析・理解力、デザイン・設計力を修得する。
3. 3年次には、環境デザイン実習をはじめとする各種専門科目実験・実習等のより実践的で提案型・体験型の学びを重視した専門科目群の履修を通して、インテリア・住宅・建築・都市・地域に関わる専門家・技術者として行動する実践能力を修得する。
4. 4年次では研究室への配属により、対面指導による卒業研究を通じて、高度な専門能力と深い学識を修得するとともに、自らの考えや解決策を論理的に伝えるコミュニケーション能力を修得する。
5. 4年間の学修成果は、卒業研究（必修）によって評価する。可否の評価は、発表用梗概、発表会の内容を含め学科専任教員の合議により行う。卒業研究の履修要件は、

3年次終了時点において『学生便覧』の履修規程において必要単位数などの諸条件が規定されている。

注) 2018年度までは「生活デザイン・ランドスケープコース」で2019年度より現名称に改定。

## 1. 今年度のFD活動の概要

今年度は、学科将来構想に基づくカリキュラムの見直しについての意見交換を重点的に行い、具体的なカリキュラム改善のとりまとめを行った。そのなかで、住居学・インテリアデザインを学びたいという受験生のニーズにこたえられる数少ない国公立大学であるという本学の特徴をよりいっそう明確に打ち出していくこと、また、ストック型社会におけるリノベーション・リニューアルの潮流への対応を踏まえて、インテリア教育を強化し、生活デザイン・ランドスケープコースを2019年度よりインテリア・生活デザインコースに再編することとした。

カリキュラムについては、CAP制への対応も踏まえて、現行の科目数を減らす方向で再編することとし、科目名称の変更や科目の統廃合、新規科目の設定を行なった。

また、個々の授業科目の内容についても検討を行い、適宜見直しを行った。とくに、専任教員と実務に携わる非常勤講師が担当する環境デザイン実習については、本学科の中核的なカリキュラムであることから、現行のカリキュラム・授業内容を見直し、課題の改訂や指導体制の充実をはかった。そのなかで、2019年度から専任教員が着任するインテリア・プロダクト系科目については、より抜本的な見直しを行った。

教養教育科目である新生ゼミナールについては、副学長と意見交換を行うにあたって、学科内で意見聴取し、あわせて、専門基礎科目である論文講読法Ⅰとの連携や論文講読法Ⅰのあり方についても検討を行った。そのなかで、論文講読法Ⅰは、本学科の学生のみを対象とする科目であるのに対して、新生ゼミナールは3学科にまたがる学生を対象とするため、2つの科目の役割分担を徹底できないなど、運営方法に課題があることを確認した。

## 2. 取り組みの概要

### (1) 取得単位数、時間外学習時間に着目した検討

CAP制の適応を受ける1回生については、前期で73%に相当する学生が設定した基準値を上回る一方、14%の学生が2.0を下回る結果となった。成績不審者については、教員間で情報を共有するとともに、担任を中心に面談による指導や相談に応じる体制をとることとした。

同様に、取得単位数が極端に少ない学生、とくに3回生についてはゼミ配属要件、4回生については卒業要件を満たさない可能性のある学生については、3回生前期までは学年担任が、3回生後期からはゼミの指導教員が配属された学生の状況を把握し、指導することとしている。また3回生後期からは副指導教員が定期的に学生と個人面談を行い、学生の状況を把握している。

時間外学習時間については、「学生による意見調査」からみたところ、後期でとくに長く、120分以上が75人、60分以上が55人と、回答者全体の3割が60分以上の課外学習を行っていた。これに対して、前期については60分以上の課外学習を行った者は、回答者全体の13%に過ぎなかった。自主学習を促す取り組みについては、科目によるばらつきが大きく、さらなる検討の余地がある。

[2] CAP制、GPA導入に関わる取り組み（【1】以外にあれば） 特になし

[3] そのほか、継続されている取り組み

#### 授業改善の取り組み：

学科開講科目の目標達成度評価平均は3.9前後で、全体平均よりやや低い傾向がみられた。また後期より前期のほうが低かった。他方、受講価値評価については、全体平均とほぼ同等で、前期4.11、後期4.13であった。全体平均に比べ、評価が相対的に低いのは授業方法に関する事項で、板書や説明のわかりやすさについて、前期では0.3ポイント程度低かった。他方、後期ではほぼ全体平均と同等であった。後期は自主学習を促す工夫について、全体平均より0.2ポイント程度高く、学生の授業時間外学習が全体平均より0.5ポイント程度高い結果となった。自主学習の評価については、前期、後期ともに全体平均を上回っており、授業改善の取り組み成果が出たものと思われる。

#### 学生との意見交換：

毎年、1回生担任は新入生全員との面談を行っている。新入生の状況を把握するとともに、アドバイスをを行い、学生への十分な指導を行った。また上記とは別に、1回生に対する質問紙調査を行い、受験に至るプロセスや本学科の特徴の認識、改善要望等を把握した。これを踏まえて情報発信媒体や発信内容の改善を行った。

#### 卒業研究指導、資格取得指導：

研究室への配属は3回生の夏休み期間中であり、後期に研究テーマに関する基礎的な学習をした後、4回生になって本格的に卒業研究に取り組む。9月に中間発表、2月に卒業研究の提出・発表を行う。卒業研究は卒業論文と卒業制作からなる。中間発表では専門が違う他の教員からの活発な質問・コメントがあり、発表会の後、教員による講評を行い、その後の研究、指導に活かされた。なお、例年通り、新入生ガイダンスや各学年のガイダンスでは、1級建築士、2級建築士、インテリアプランナーおよびインテリアコーディネーター、学芸員の資格取得の指導を行った。

### 3. 次年度に向けての課題等

- ・2018年度の見直しを受けて、2019年度から新たなカリキュラムが動き出した。その効果等についてモニタリングし、受講学生や担当教員等の意見をもとに、継続的に評価、改善を図っていく必要がある。
- ・授業のわかりやすさの改善や授業時間外学習については、引き続き効果的な方法につ



いて意見交換等を行う。また、科目数や時間割についても適宜、見直す。とくに時間割については、学外でのフィールドワーク演習などを円滑に行えるよう整備する必要がある。

- ・ GPA、CAP 制度の運用状況、成績不審者への対応について、引き続き、効果的な方法を探る。全般的に学生指導に係る担任業務が増加傾向にあることから、教員間の連携協力のあり方について、さらなる検討を行う。
- ・ 新入生ゼミナールと学科の専門基礎科目である論文講読法 I との連携方法について、引き続き検討を行う。

#### 4. 全学 FD/SD 集会 (H31.3.5) 出席者数

14名中 4名

●ディプロマポリシー

森林科学分野における学術を探究し、基礎的・専門的知識、幅広い教養と社会性、協調性などを兼ね備えた人材を育成することを目的として、基礎および専門の教育カリキュラムを定めています。また、論理的思考力や客観的分析力、問題発見およびそれらを解決する能力を養うため、卒業研究を課しています。森林科学科で設定された教養教育科目および専門教育科目の講義ならびに実験・演習・実習の単位を修得し、卒業論文の作成、論文内容の発表を行って、以下の項目にある能力を身につけた学生に対して、学士（農学）の学位を授与します。

- 1) 豊かな人間性を育み、幅広い社会性・教養を身につけている。
- 2) 論理的に思考できる能力、自分の考えを的確に伝えることができる表現力、他人と相互理解できるコミュニケーション能力を身につけている。
- 3) 社会人としての倫理観、協調性を身につけている。
- 4) 森林科学に関する基礎的・専門的知識を体系的に理解している。
- 5) 実験・調査・野外調査を通じて、課題を発見する能力、課題を解決する専門的能力を身につけている。
- 6) 社会の一員として、産業の発展、地域あるいは国際社会に貢献する意欲を身につけている。

●カリキュラムポリシー

森林の持つ諸機能を総合的に理解し、それらの機能を十分に発揮させるための教育を行います。具体的には、森林の生物群集、木材資源の生産、水資源の涵養、災害防止、さらには、地球規模での環境保全機能と、それらの機能を発揮させるための適切な森林管理や木質系資源の有効利用などについて総合的に教育します。特にフィールドでの実践と自然を見る目を養うことを重視します。

具体的な教育の実施方針は以下のとおりです。

- 1) 教養教育科目を通して、人文科学・社会科学・語学・数学・自然科学の基礎知識に精通する。さらに知識の活用のために必要となる情報技術やその応用能力を養う。
- 2) 「情報処理基礎演習」「新入生ゼミナール」などを通して、修得した知識や解析結果を論理的に分かり易く取りまとめ、地域社会・国際社会で発表・討議するために必要となる基礎的なプレゼンテーション技術を習得する。
- 3) 「生命環境学概論」などの基礎的専門科目を通じて、森林の多面的な機能を理解し、「森林科学基礎実習」「森林科学総合実習」などの実習科目を通して、森林が有する自然的

要因と人為による影響の関係を理解・分析し、社会的責任や技術者の倫理に基づいて行動する能力を養う。

- 4) 「京都の農林業」「京都の自然と森林」「森林植生学」「森林計画学」「砂防学」などを通して、古都京都の周辺地域における歴史的・文化的特性、ならびに、太平洋側から日本海側に至る近畿圏の地理的・植生的特性に関する理解を深め、森林の公益的機能の保全と管理・防災機能の発揮に関する基礎知識と能力を修得する。また、「木材組織学」「木材物理学」「木材化学」などの科目を通して、森林資源である木材の基礎的な理解を行い、「森林資源循環学」「木質資源利用化学」などにより木質系資源の持続的循環利用といった知識を得る。このようなカリキュラムを経て、森林の保全と森林資源の利用について総合的かつグローバルな視点を養う。
- 5) 「キャリア入門講座」などのキャリア育成科目や「森林科学特別実習」などを通して、多様化する社会の要請に対応するために必要となる知識や技術を自発的に継続的に学習し、それらの学習成果を課題解決のために応用する能力を養う。
- 6) 持続的資源循環の観点から、森林資源の現状や構造・機能を理解し、自ら課題を見つけ、その課題を解決する能力を養う。
- 7) 4年間の学修成果は必修科目である「卒業論文」「専攻科目実験」「専攻科目演習」によって行い、卒業論文の作成や論文内容の発表について評価する。

## 1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

森林科学科教室会議において、授業評価、入試改革等について適宜、意見交換を行った。また、学科内において、教務に関するWGを立ち上げ、関連する課題に効率的かつ効果的に成果が得られるよう取り組みを行った。

## 2. 取り組みの概要

### 〔1〕取得単位数、時間外学習時間に着目した検討

森林科学科のGPAの基準値は3.0であるが、昨年度の前期GPAの分析結果より、森林科学科1回生の平均GPAは2.6、平均科目数は12.3であった。また約25%の学生が基準値を上回る結果となった。これらの結果をもとに、教務WGを中心に検討した結果、森林科学科では、成績不振者のGPA基準値として、GPA基準値が1.5未満の学生を成績不振者とし、これらの学生には、警告し指導を行うこととした。また、GPA基準値が1.5以上2.0未満の学生に対しては要注意とし、適宜指導を行うこととした。具体的な警告の形態とその内容は、まずは、当該学生の担任が学生と面談を行うこととする。面談では、当該期間の学習状況を聴取し、経済的状況と健康状態をも含めて生活状況についての確認も行う。その上で、GPAが低いことによって生じる可能性のある不利益について説明し、状況の改善について学生と相談の上、指導を行うこととする。ただし、現状、2回生以上については、

取得単位数等について、特段、面談等を行っていないが、講義、実習、実験、あるいは研究室のゼミなどを通じて、各教員が欠席の多い学生、単位の取得状況が思わしくない学生等を把握し、学科担任あるいはゼミの指導教員が個別で対応することとした。なお、時間外学習時間については、特別に検討を行っていない。これについては、数値等の客観的なデータも持ち合わせていないことから、まずは定量的なデータを収集する必要がある。

[2] CAP 制、GPA 導入に関わる取り組み ([1] 以外にあれば)

特にないが、これまで CAP 制、GPA 導入に際し、これまでの当学科の入試形態と取得単位数との関係性について、統計的な解析等を行ってきた。その結果、1) 成績が良い人は、履修した科目をほとんど取得している傾向を示し、また、履修科目が比較的少ない（必要以上に履修しない）、2) 成績が悪い人は、履修科目数が多く、また、その多くを落とす、あるいは未受験、授業放棄、としている、3) 入試成績と大学との成績との関連性はそれほど高くない、4) 1年時の成績と4年時の成績は相関が高い傾向を示した、といったことがわかった。よって、CAP 制、GPA について検討する上で、こういった結果を踏まえて検討を行っていく必要があると考えている。

[3] そのほか、継続されている取り組み

特にありませんが、当学科は入試倍率が低い傾向が続いていることから、教務 WG とは別に入試 WG を立ち上げ、これまで行ってきた学科としての入試対策について、さらなる検討を加え、会議等の意見交換や、新たな取り組みについて随時検討を行っています。

3. 次年度に向けての課題等

- ・定期的に定量的な解析を行っていないこと、また、入試形態との相関、年度ごとの追跡調査等も行っていないことから、これらの調査を行う必要がある。
- ・学生の授業評価が低い科目・教員については、評価内容を検討し、講義の質が向上するよう、具体的な課題を抽出し、解決できるよう取り組む必要がある。

4. 全学 FD/SD 集会 (H31.3.5) 出席者数

16名中 3名

## ■生命環境科学研究科 応用生命科学専攻

文責：椿 一典

### ●ディプロマポリシー

大学院修了者には、高度な専門知識に加えて、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力などが求められる。応用生命科学専攻では、これらの要請に応えるべく、生命科学の確固たる基礎知識と研究能力を有し、人類福祉の向上と地球環境の保全のための新技術の開発等の分野で指導的役割を担うことのできるエキスパートの育成を組織的に行う。

### ●カリキュラムポリシー

生命科学の基盤を総合的に学び高度な専門知識を修得できるとともに、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力等を培えるように教育を行う。そのため、専門教育科目、基礎科学教育科目を体系的に編成するとともに、学際的な「プロジェクト科目」を設ける。また、博士前期課程学生には主指導教員及び副指導教員を定めて、研究及び学位論文作成等に対するきめ細かな指導を行う。

#### 1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

専攻教員会議を何度か開催し、修士論文発表会の審査の形式を試行的に変更した。具体的には丸二日間にわたって開かれる修士論文発表会において、応用生命科学専攻の全教員が全学生の発表を聞いて審査するようにした。

#### 2. 取り組みの概要

これまでは、教員を1/4に分け、各教員は半日間の発表に対して、その内容を審査していたが、全教員が全学生の審査をする形式に今年は改めてみた。教員にとっては時間的な拘束や、専門外の内容の審査など戸惑う場面も多々あったが、その反面、今まで聞かなかった内容の発表を聞いて勉強になったなどの前向きな意見も散見された。各先生からの審査結果は集計され、より公平な評価の基準として成績に反映した。

#### 3. 次年度に向けての課題等

この方式を続けるのか否かについては、今後、改めて議論することになった。

●ディプロマポリシー

大学院修了者には、高度な専門知識に加えて、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力などが求められる。応用生命科学専攻では、これらの要請に応えるべく、生命科学の確固たる基礎知識と研究能力を有し、人類福祉の向上と地球環境の保全のための新技術の開発等の分野で指導的役割を担うことのできるエキスパートの育成を組織的に行う。

●カリキュラムポリシー

生命科学の基盤を総合的に学び高度な専門知識を修得できるとともに、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力等を培えるように教育を行う。そのため、専門教育科目、基礎科学教育科目を体系的に編成するとともに、学際的な「プロジェクト科目」を設ける。また、博士前期課程学生には主指導教員及び副指導教員を定めて、研究及び学位論文作成等に対するきめ細かな指導を行う。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

平成29年度FD活動報告で、これまでの学生の評価を探るアンケート調査結果を踏まえて、「科学英語をはじめ、英語で行われる授業のあり方を検討し、英語によるプレゼンテーション能力の向上など、学生が実践的な英語力を修得するためのプログラムについて検討を開始した。」ことを報告したが、平成30年度には、学生が実践的な英語力を修得するための取り組みを進めた。

2. 取り組みの概要

カナダ国ラヴァル大学と学生交流に関する覚書を締結し、下記のように留学を実施した。また、英語によるプレゼンテーション能力向上実践的取組として、下記の例のように研究成果を国際学会における発表や英文誌への論文発表の取組を進めた。さらに、フィールド調査においても、海外調査に大学院生が参加し、海外の研究者等と協力してフィールド研究を進めることができた。

・院生の留学

カナダ国ラヴァル大学（大学院生2名、3ヶ月）

・国際学会の例

第16回日中韓国際ランドスケープ専門家会議・シンポジウム（韓国，ソウル）大学院生 1名発表

The Korea-China-Japan Joint Workshop on Urban Ecosystem Studies（韓国，ソウル）大学院生 2名発表

22th International symposium on analytical and applied pyrolysis（京都）大学院生 3名発表

2018 SWST/JWRS International Convention（名古屋）大学院生 3名発表

・英文誌の例

Japan Architectural Review 院生の修士論文の一部

・海外調査の例

カナダ アルバータ州 Wood Buffalo 国立公園における周極域亜寒帯林の調査  
大学院生 1名参加

授業に関しては、少人数の講義を活かし、例えば、植物の進化の講義内容について府立植物園において、実物の植物の観察を組み合わせ理解を深める工夫を進めた。

3. 次年度に向けての課題等

博士前期課程修了生に対するアンケート調査結果によると、平成29年度と同様に、研究指導について、高く評価されており、学生の満足度は高かった。また、入学時に期待した知識・技能等が得られたかについても96%の修了生が、得られたと感じていた。しかし、大学の設備面での不十分さや教員の多忙が、修了生から指摘されており、早急に大学として取り組む必要がある。





教養教育センター

キャリアサポートセンター

## 平成 30 年度教養教育センターFD 活動報告書

教養教育センター長  
椎名 隆

平成 29 年度には「新教養教育カリキュラム」が始まり、平成 30 年度からは CAP 制と GPA が導入された。教養教育センターの FD 活動としては、例年の活動に加え、これらの新しい取り組みが教養教育科目の履修状況にどのように影響したかを把握し、その効果を検証することが重要な活動であった。各小委員会での活動については、それぞれの項で詳細を報告することとし、ここでは、教養教育センター全体としての取り組みを報告する。

「新教養教育カリキュラム」は、専門教育と教養教育の関連を強化する目的で 3 回生以上の学生を対象とした科目を準備するなど、平成 29 年度から年次進行で進めている。2 年目を迎えた今年は、昨年と同様に、「新入生ゼミナール」において大学での学びや情報の基礎について講義する全学的な導入教育を 2 回実施するとともに、4 回生配当の「飛翔なからぎ講座」の試行を引き続き実施した。「飛翔なからぎ講座」については、学生への周知を図るために、HP に案内を出すだけでなく、ポスターを作成して学内に掲示するなどの工夫を行ったが、履修者は 3 名にとどまった。来年度の状況をみながら、単位化に向けて対応が必要であると考えられる。

「新教養教育カリキュラム」の他にも、教養教育科目の充実のために、留学生向けに「外国語科目（日本語）」の新設を行った。昨年度の検討案を基礎に、外国語小委員会を中心に議論を進め、平成 31 年度から年次進行で 8 科目の日本語科目を開講することとなった。これにより、留学生にとって、外国語科目を履修しやすくなると期待される。また、本学第一体育館の耐震性が十分でないことへの対応として、「スポーツ実習 I および II」において第一体育館を利用して実施していた種目を、グラウンドで実施する種目に変更する対応を行った。さらに、「情報処理基礎演習」の改変についての議論も行った。

CAP 制と GPA の導入による履修状況の変化については、運営委員会等での分析を行った。平成 30 年度の履修登録者数は、前期で平成 29 年度の 80%、後期で 90%と明らかな減少が見られた。これは、CAP 制の導入に伴い、各学科の専門科目の履修を優先する傾向があるためと考えられるが、心配された大きな減少ではなかった。科目別に見た場合、三大学共同化科目の履修者数に大きな影響は見られなかったが、独自開講の教養教育科目の一部では受講者数の大幅な減少が見られた。今後、推移を注視していく必

要があると思われる。

また、「教養教育とCAP制について」と「これからの情報教育について」をテーマに、「学生ワークショップ」を実施した。CAP制については、積極的に授業に取り組む学生が増えるなど肯定的な意見も多くある一方、様々な科目を学ぶ機会が減る、教養科目が履修しづらい、難しい科目を避けることになる、学科によってはCAP制への対応が難しいなどの課題が提起されました。各学科の特色あるカリキュラムに合わせたCAP制について、柔軟な対応の検討も必要と考えられた。情報教育については、多くの課題が提起されたが、より高度な情報教育を受けたいという積極的な姿勢が中心だった。プログラミングに関する授業や、専門教育とリンクした実践的な授業、レベル別授業、自習する施設の充実などが具体的に挙がってきた。本学の教養教育をより充実していくために、これらの意見を参考に、さらなる改善に取り組んでいきたいと考える。

## ■新入生ゼミナール小委員会

文責：中村 貴子

### ○学生による授業評価アンケート結果のまとめ

授業評価の平均は1項目を除き4点を超えており、前年度に続き全体として良好な結果であった。4点を下回った項目は「新入生ゼミナールマニュアルは、授業に役立った」であった。この点については、これまでの結果を踏まえて2018年に内容の刷新が図られた。結果は4点に届かなかったものの、3.76から3.95へと、ほぼ4に近い評価となり、改正が実を結んだと思われる。しかし、他の項目に比べると相対的に低いことから、引き続き改良を重ねたい。各学部からの意見の集約、次にみる2018年度担当教員からの意見により、特に自然科学系の教員から、改良した方がよいとの意見が多いことから、2019年度には、マニュアル改正のためのワーキングを行う予定である。

学生の自己評価に関しては「受講態度はまじめであった」のみ、平均が4点を上回ったが、他の4項目は4点を下回った。その中で、「質問や発言などは積極的にした」が3.63点と最も低く、この順位は、ここ数年同様の結果である。ゼミ中の発言・議論を促す工夫が必要と考えられる。教員へのアンケートにおける回答から新入生ゼミナール小委員会で工夫の在り方を検討したい。

自由記述では、ゼミで何かを学ぶことに加えて、大学というものについて知れたこと、他学科の学生と交流ができることを評価する声が多く見られた。初年次導入セミナーについても同様の肯定的な評価が多かったが、アンケートを取るころには忘れた問意

見も一部見られたため、次年度は、2回目終了時に、この1,2回目の授業についてアンケートを行うこととした。

#### ○担当教員アンケート結果のまとめ

学生の達成度に関しては全項目で4点付近の評価が得られており、良好な結果であった。ゼミ活動に必要なレジュメ作成や発表、議論の仕方について一定の向上を認めていると考えられた。

一方、2つのゼミマニュアルが役立ったか否かについては平均が3.5点を下回り、あまり評価が高くなかった。学生・教員共通マニュアルの刷新の結果、その役割は向上したと考えられるが、今後は教員向けマニュアルについても改定が必要だろう。インターネットを使った情報収集（制限だけではなくうまく使いこなすこと）のセミナーを初年次導入セミナーで行うとよいのではないかという意見もあり、今後の検討としたい。

今年度は、今後の参考にしようと、各教員の取組内容と取組み方の工夫を聞いた。活発なディスカッションを引き出すように各教員が工夫と努力をしていることがわかった。しかし、生命環境学部では、活発な議論は難しかったという意見と遅刻や欠席をする学生が常習的にいるため、残りの学生にしわ寄せがくることもあるという意見が複数みられ、生命環境学部の学生たちが活発に議論するための工夫を検討する必要があると感じた。

工夫をした結果、学生の雰囲気が良い方向に変ってきたとされた例をピックアップしておく。

- ・課題図書を選定から授業の進行までを受講生自身で行ったため、自主的にゼミ運営する意識を全体で共有でき、毎回活発な議論を展開できた
- ・発表を担当したグループが、議論の概要などをまとめた「ゼミ新聞」を作り、翌週のゼミの時間に配布することにした。出来映えはまちまちだったが、議論をまとめるには有効であった。
- ・3グループに分けて、新書〇〇を2周ローテ（合計6週間）。その後、教員からテーマ「A」「B」「C」のテーマを伝え、3グループそれぞれ一つテーマを選び1周ローテ（3週間）。その後、教員からレポートの書き方についてのレクチャー。→本を読む、というプログラムに飽きた頃に、複数の文献を組みあわせて報告を作る、というプログラム切り替わり、飽きが来ずに進められる。
- ・ディスカッションの工夫として、いきなり意見を求めても出ないと考えられたので、1人の報告が終わると、その直後に質問や感想を紙に書かせ、それを発表させるようにした。6回目くらいまではその様式だったが、その後は紙に書かせなくてもデ

イスカッションができるようになった。

- ・「ピアで学ぶ大学生の日本語表現」(大島弥生ら著 ひつじ書房)をテキストに用いた。ピア・レスポンスの活動を通して、プロセス・ライティング、パラグラフ・ライティングを学び、学生各自が「環境」あるいは「食」をテーマとした論証型のレポートを完成させ、最終的に口頭発表を行った。レポートを作成するプロセスにおいて、各自で選定した2冊以上の本あるいは専門雑誌の論文を読み、資料・情報の収集を行った。上記テキストには、批判的思考の説明や、ピア活動(話し合い)の手順や気を付けることが明記されているので、学生間の話し合いがスムーズに進んだ。

学生の感想では、パラグラフ・ライティングを学んだことにより、レポートの文章構成の仕方が分かった、との声が多かった。

- ・各学生の推薦する書籍について紹介させ、その発表に対しての感想と評価を批判しないことを決まりに、全員に述べさせた。学生が取り掛かりやすいよう、1回目の発表は漫画も可とした。→学生が学生を評価する形式にしたことで、聞く側の学生も集中してプレゼンテーションを聞いていた。また、批判しないことが条件なので、良いところを探し、それを自身のプレゼンテーションに取り入れる工夫が見られた。

#### ○初年次導入セミナーの実施

情報教育小委員会と共同で、新入生を対象とする、大学での学びや新入生ゼミナールの概要、情報倫理・マナーについて伝達するセミナーを下記の通り開催した。いずれも90分のうち60分くらいとし、残り時間を各担当者の裁量に任せた。

##### A. 「大学での学び」セミナー

新入生ゼミ小委員会で用意したPowerPoint資料を使い、高校までとは異なる「学び方」や研究倫理などを説明するとともに、新入生ゼミの内容や成績評価の基準についても伝達した

##### B. 「情報倫理」セミナー

SNS や情報セキュリティに関するトラブルを未然に防止するための具体的な対策や心構えに関して、京都府警ネット安心アドバイザーによる講演を行った。

#### ○ゼミ推薦図書リストの見直し

30年度のゼミマニュアル変更時より、その年度の担当教員に推薦図書を募った。現行リストで推薦の寄せられなかった古いものを削除し、新しく推薦されたものを加えて全体の数を減らした。絶版になっている書籍の掲載されていることが学生から批判され

ていたため、今後改善の検討を行いたい。

### ○31 年度担当教員を対象とする説明会

例年通り、3月29日に30年度担当教員を対象とする説明会を行った。全学で共有すべき運営事項や、学生から多く寄せられる意見などを紹介し、適切なゼミ運営を依頼した。

## ■情報教育小委員会

文責：中根 成寿

### ① 学生による授業評価」

2018年度の授業アンケートは概ね例年通りの結果であったが、学生の授業時間外の学習、予習／復習の自己評価が低く、演習時間の中で作業をする時間が多く配置されている科目の特性が反映されていると言える。今後は結果を担当者の間で共有の上、学生の自学自習を促すために課題を増加させるなどの工夫を行うことが確認された。

### ② 報機器の更新について

2019年度半ばに予定されている稲盛記念会館視聴覚室の危機更新にむけて、情報教育と連動した機器の配置について議論を行ったが、視聴覚室の無線化（机に縛られずに行える講義運営）や学生の機器の持ち込みは、本学のLANネットワークの制約が大きいことが判明し、今回の更新では見送られることになった。

### ③ 新教養教育カリキュラム改訂についての議論」

教養教育新カリキュラムの作成に向けて、委員会内で議論を行った。全学教養教育センターからの方針を共有し、以下の議論がなされた。

以上のような状況から、情報教育小委員会では新・教養教育カリキュラムにおいて以下の科目構成を提案することを決定した。

情報倫理・情報セキュリティに関する講義科目

情報処理基礎演習に関する科目

なお、2018年度から導入されたキャップ制度、教職の資格認定との調整が必要な

課題があることが議論の最中に明らかになり、2019年度中に議論を固めて、2020年度よりの情報教育の新体制を進めていくことが確認された。

また大学の長期的な情報教育を充実させるためにも、情報メディアセンターの実質的稼働にむけて、各情報担当部署と連携を取りつつ働きかけを進めていくことが確認された。

## ■健康教育小委員会

文責：高野 和文

### 1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

通常会議開催1回。

### 2. 取り組みの概要

#### 〔1〕 取得単位数、時間外学習時間に着目した検討

特になし。

#### 〔2〕 CAP制、GPA導入に関わる取り組み（〔1〕以外にあれば）

特になし。

#### 〔3〕 その他、継続されている取り組み

##### 【継続】

- ・スポーツ実習の欠席が多い学生に関しては、事務を介して、担任および学科主任に情報を提供し、学生指導の初期対応の参考としている。

##### 【新規】

- ・第一体育館の老朽化に伴い、平成31年度（令和元年度）から、スポーツ実習において、第一体育館を使用しない。
- ・平成31年度（令和元年度）開設の文学部和食文化学科（30名）の配当を、現行の文学部コース（水曜3コース）とする。

## ■外国語小委員会

文責：山口 美知代

### (1) 「学生による授業評価」結果について

平成 30 年度にアンケート調査が実施された外国語科目全体で、対象の履修者総数のべ 2,508 名（前期 1,390 名、後期 1,118 名）のうち、全学科にわたる 2,206 名（前期 1,249 名、後期 957 名）から回答が得られた。前期・後期ともに「目標達成」「受講価値」「開始・修了時刻」「計画的」は 4.00 を超えた高い評価が得られたが、「効果的な教材」「自主学習を促らす工夫」「授業方法、板書や説明」は、4.00 を下回っている。特に、「授業方法、板書や説明がわかりやすかった」の項目は、前年度は 4.00 を上回っていたもので、今年度前期 3.83、後期 3.86 であり、下降が目立つ。改善努力が必要である。なお、今年度は、英語については後期最初に (3) で述べるアンケート調査を行ったこともあり、学生からの不満は具体的に見えてきた。改善努力が必要である。

### (2) 外国語としての「日本語」設置と開講に向けて

外国語小委員会では、長年の課題であった留学生向けの外国語科目「日本語」の設置に向けて平成 29 年度に議論を重ね、教養教育センターに案を提出した。教養教育センター会議、教務部委員会等での議論を経て、平成 30 年度からの「日本語」設置が認められることとなった。平成 30 年度は日本事情関連講義を展開科目から読み替えることで「日本語」の単位とすることが可能となった。こうした経緯を踏まえて平成 31 年（令和元年）度から日本語 1A、B、日本語 2A、B、日本語 3A、B、日本語 4A、B を開講する準備を整えた。

### (3) 全学 1 回生の英語履修者を対象に、英語各種試験の入学前の受験および合否状況、

また本学の英語教育についての要望についてアンケート調査を行った。回答者 409 名のうち、英検のいずれかの級を持っている学生が 258 名であった。GTEC 受験経験者は 132 名であった。本学の英語教育についての要望では、少人数クラスの設置、専門分野と関連する内容、TOEIC などの対策クラスなどを望む声があった。



## ■総合教育小委員会

文責：吉富 康成

### ① 学生ワークショップでの意見聴取

小委員会委員長が学生ワークショップに参加し、総合教育科目に関する参加者からの意見を聞いた。情報教育がテーマの1つとされていた。小委員会としては、情報教育小委員会と総合教育小委員会とに関係するテーマであった。情報教育の更なる充実を希望する意見が出ていた。

### ② 総合教育科目の運営について

非常勤講師の委嘱が、委員会の毎回の議題となった。計4回の委員会を開催したが、日程調整が難しく、4回中2回は書面会議で対処した。H30年度からCAP・GPA制が導入された。小委員会では対応が必要とされる課題は見いだせていない。

# 2018 年度キャリア科目について

キャリアサポートセンター

文責：松村 千鶴

本学のキャリア育成基本方針に基づき設定されているキャリア育成の授業科目について、設置目的に鑑みて授業の評価を行う。

## I キャリア入門講座 -----1 回生必修

### (1)目標

- 1.大学での学びと経験をキャリアデザインに結びつける入門講座
- 2.リレー講義を通して生きること働くことの社会的意義について考えさせる。また自己理解や職業理解に関わるアクティブラーニングを通してコミュニケーション能力と主体性を養い、キャリア形成への展望をもたせる。

### (2)授業の工夫

- 1.学生の視野を広げるため、企業・行政機関から講師を招聘し、ねらいを明確にしたリレー講義を設計した。講師は学生のロールモデルとなりうる人材を選考している。

<講師>

共通 第二北山病院長（アルコール、薬物依存防止）

学長（生きること・働くことの意味）

京セラ（グローバル企業の経営哲学）

丹後王国（行政と協働する地域活性化・働く上での自分の軸）

文系 京都信用金庫、ローム、京都府高齢者支援課主事（業界・仕事を知る）

理系 カゴメ、タキイ種苗、京都府建築指導課技師（業界・仕事を知る）

- 2.自己理解を進めるため、今年新たにキャリアデザインツールを活用して社会人基礎力を測定した。（参考資料参照）来年度も継続して測定を行う予定である。その上で、自己理解や職業興味を分析し、キャリアデザインの必要性に気づき大学での目標を設定する授業や将来のライフプランについて考える授業を設けた。

<講師>

共通 マイナビ（自己理解と職業興味）

ライフデザインワークショップ ※京都府子ども総合対策課委託事業

- 3.他者の意見を傾聴し協働して考えをまとめる活動を通して社会人基礎力の必要性に気づかせ伸ばすことをねらいとして、講演と並行し5,6名の小集団によるグループワークを行った。講演から学び取ったことをグルーピング法でまとめる活動、学科特有の職種や関連業界に関する調査研究（ポスター発表）である。

### (3)学生の評価

毎回、授業への参加度、授業への満足度に関する5段階評価を行い、学生の状況把握に努めている。質疑については次回の授業で回答し、双方向の授業をめざしている。

最終的な学生の自己評価をみると、文理ともに社会や働くことについて関心をもつことやものの見方や考え方の幅が広がることの評価が高い。しかし、自己理解についての自己評価は低めであり、自分自身の意見を言うことにも苦手意識を持っている学生が多い。理系は将来への見通しをもつことの評価が高い一方、文系は例年に比べても全体的に評価が低い。

表1 キャリア入門講座受講後の自己評価

( )は2017年度 5点法

	自己理解(自分の価値観や特性)すること	社会や働くことについて関心をもつこと	将来への見通しをもつこと	目的をもって学生生活を送ること	自分自身の意見を持つこと	他者の意見を傾聴すること	ものの見方や考え方の幅が広がること	人と協力して課題を成し遂げること
文系	3.5(3.6)	3.9(4.0)	3.8(3.8)	3.6(3.8)	3.5(3.6)	3.8(3.8)	3.9(4.0)	3.8(3.9)
理系	3.7(3.6)	4.1(4.1)	4.0(4.0)	3.9(3.9)	3.7(3.6)	4.0(3.7)	4.1(3.9)	3.8(3.8)
平均	3.6(3.6)	4.0(4.15)	3.9(3.9)	3.75(3.9)	3.6(3.6)	3.9(3.8)	4.0(3.95)	3.8(3.85)

## (4)成果

- 1.様々な視点によるリレー講義が社会的視野を広げることにつながった。
- 2.自己分析やキャリアデザインに関するワークショップを通して、生きることや働くことについての考えを深めさせることができた。

## (5)来年度への課題

- 1.本学学生の社会人基礎力は、全国と比べ、主体性、実行力、創造力、とりわけストレスコントロール力の数値が有意に低い。また学部による差が大きいことも踏まえた授業改善の必要がある。自分の考えを深める機会を確保し自己有用感を高める授業づくりを進める。
- 2.欠席しがち、コミュニケーションがとりにくいなど課題がある学生が増えており、きめ細かな対応が必要である。

&lt;参考資料&gt; 表2 本学学生の社会人基礎力(1回生 2019.11測定)

社会人基礎力		文学	公共政策	生命環境	大学平均	全国平均
アクション	主体性	4.9	4.6	4.9	4.8	5.1
	働きかけ力	5.6	5.7	*5.5	5.6	5.7
	実行力	*5.7	5.9	6.0	5.9	6.2
シンキング	課題発見力	4.8	5.1	4.9	5.0	5.0
	計画力	5.8	6.3	6.0	6.1	6.1
	創造力	4.5	4.4	4.4	4.4	4.7
チームワーク	発信力	5.2	5.6	5.1	5.3	5.2
	傾聴力	6.1	6.5	6.2	6.3	6.2
	柔軟性	*5.7	6.2	6.2	6.1	6.1
	状況把握力	6.6	6.9	6.4	6.7	6.6
	規律性	6.5	6.7	6.5	6.6	6.6
	ストレスコントロール力	*4.8	5.1	5.5	*5.2	5.4

## II ケースメソッド・キャリア演習

-----2回生必修

## (1)目標

- 1.企業・行政機関の現場の事例を用いたケースメソッドによるPBLを通して、ビジネスマインドを養い地域社会に貢献する生き方・働き方を考えさせる。
- 2.文理合同のアクティブラーニングにより、幅広い視野、コミュニケーション能力、課題解決力、プレゼンテーション能力などの社会人基礎力を伸長させる。

## (2)授業の工夫

- 1.文理混合で3,4学科合同の3クラス編制とした。各クラスに3つの企業を招へいし、学生に自由に選択させたあと、文理混合のグループを編制した。
- 2.夏季集中のインターンシップ型の受講希望が30名以上あったため、面接による選抜を行った。

表3 ケースメソッド・キャリア演習の課題・連携企業・受講学生数

学科等	課題	企業・行政機関	学生数
日中福祉農生	郊外住宅地の高齢化(買い物弱者)への対応策	SGホールディングス株式会社 (物流)	74
	就活生のための京都産業マップ	リクルートキャリア株式会社 (人材支援)	21
	京都の魅力を伝える出版企画の立案	榊淡交社 (出版)	52
欧米歴史分子環境	① 各グループが選択した業界の10年後の変化 ② 損害保険業界がそれらの業界に出来ること ③ 学生自身が将来目指すべき姿	三井住友海上火災保険株式会社 (損害保険)	11
	①香りの文化催事企画②本店松吟ルームの活用方法③お香使用機械の創出のうちから1つ選択	(株)松栄堂 (香老舗)	79
	マンションの収納不足に対する提案	関電不動産開発株式会社 (不動産開発)	39
公共食環境森林	空間における新しい木材利用の環境・家具のアイデア	榊イトーキ (オフィスファニチャー)	29
	社会人になる前に身につけておくべき見識を鍛える教育産業+ピスを構想する(新規事業)	京セラコミュニケーションシステム株式会社 (ICT)	57
	回転寿司を展開する企業に①生ハム②焼き豚③チーズかまぼこをメニューとして採用してもらうための提案書を作成	榊丸大食品会社 (食品メーカー)	56
全学科対象IS・現地調査型(夏季)	伝統産業製品の製造・販売体験と若者向け商品企画	榊山田松香木店 (香木店)	1
	就業体験と秋の新商品の企画	榊伊藤軒 (和菓子製造販売)	3
	就業体験とノンアルコール飲料の企画・試作	佐々木酒造株式会社 (酒造・販売)	5
	就業体験と地方でのビジネス事業提案(宿泊)	榊丹後王国 (北部の道の駅)	6
	図書館を使いこなし図書館サービスの向上に資する提案	京都府立図書館 (行政機関)	6

## (3)学生の評価

- 1.文系理系混合のグループワークを通して、互いの違いやよさに気づき、協働して課題解決する経験を積ませることができた。自己評価では多くの学生が社会人基礎力の伸長を自覚できていた。
- 2.課題対応案について企業からの評価と自己評価を比較させることにより、企業との視点の違いを学び取らせた。学生のコメント例は下記のとおりである。
  - ・考えの深さの点が低いことを見て、自分たちの議論、アイデアに対しての吟味の甘さに気づかされた。また店舗の下調べが少なかった。(淡交社)
  - ・着眼点や発表態度など心掛けた点について評価してくださっていた。調査レベルの評価は3で、問題の背景をさらに掘り下げることが重要であったと感じた。(関電不動産開発)
  - ・多くのお金をかけて課題を解決することは簡単だが、企業の経営的に予算がかけられないことが多いので、今あるものを生かす企画が必要だと学んだ。何かを提案するためには、その案のメリットやデメリット、価格、ターゲットはもちろん、そのサービスを提供するために必要な許可や今あるサービスとの関係性など気を配ることがたくさんあった。広い視野で物事を見ていないとこなすことができない作業だと感じた。(丹後王国)
3. 京都府立図書館の課題で、大学生対象の図書館紹介ミニパンフレット原案を作製したところ、1万部刊行し府内各大学へ配布されることになった。学生のアイデアが行政機関で採択された実例となった。

#### (4) 来年度への課題

1. 連携機関やPBL課題については、学生の深い学びにつながるよう、さらに検討する。
2. インターンシップ型の授業は効果的であったため、連携先の拡大と内容の充実を図る。

### Ⅲ キャリアデザイン演習

### -----3 回生選択

(1) 3回生「キャリアデザイン演習」ではグローバル、社会貢献、地域貢献、時代変化への対応といったキーワードを意識しつつ、多くの企業を招聘し、かつ、京都の産業特性（地域特性）に合致させるべくBtoB企業とサプライチェーンを理解させる点を強めた授業設計とした。就職活動への接続を担う重要な授業であり、他の学生への影響力を発揮できる学生群、就職活動をけん引する学生群を養成するのが目標である。

「キャリアデザイン演習」は3回生前期という就職活動準備期に実施されることから、学生の応募先となり得る企業を集めることにした。さらに、話の内容も、ビジネスモデルや企業の考え方、仕事内容紹介に留まらず、その企業での「働き方」が理解できるよう、協力企業との打ち合わせを行った。受講後の学生は、産業界では水平・垂直・その他支援と様々な分業が存在することを理解し、多彩な様々のプレーヤー（企業）の特性とそこでの「働き方」さらには「自分に合うか」どうかを考えるようになるのである。

表1 2018キャリアデザイン演習の内容

1	4/9	ガイダンスと講義：キャリア理論と身を守る労働法 社会人基礎力とPDCA
2	4/16	講義：企業・仕事理解との準備 本業による社会貢献 組織での役割分担
3	4/23	講演会(1)京都中央信用金庫 ワーク：職務分析
4	5/7	講演会(2)三井住友銀行 ワーク：講演会の振り返り
5	5/14	講義：産業構造理解 BtoBとサプライチェーン ワーク：講演会(3)(4)の質問を考える
6	5/21	講演会(3)SGホールディングス
7	5/28	講演会(4)京セラコミュニケーションシステム
8	6/4	ワーク：講演会(3)～(4)の振り返り 講義：人の評価(人事考課と面接) 「自己分析」と「企業研究」の融合
9	6/11	講義：就職活動の戦略とエントリーシート実習 エントリーシートの解説(実例) 情報収集
10	6/18	講義：グローバル時代、働き方改革、女性活躍、 ブロックチェーン、2019卒就職活動の実際 ワーク：講演会(5)～(8)の質問を考える
11	6/25	講演会(5)沖電気工業 日本電産
12	7/2	講演会(6)伊藤忠建材 ワーク：(5)(6)講演会の振り返り 4年生の就職活動体験を聞く
13	7/9	講演会(7)日本新薬 GSユアサ
14	7/17	講演会(8)NISSHA 京セラ
15	7/23	振り返りワークと総括講義 4年生の就職活動体験を聞く

#### (2) 「キャリアデザイン演習」における学生の反応

##### ① 履修者数の増加

表2のとおり増加し、安定してきている。

##### ② 意識の高い学生が履修している

最終授業時に、「仕事を選ぶ際に最も重視すること」をアンケート調査し、53件の回答を得た。「能力発揮」「成長業界」を選択する者の合計は41%と高い。(マイナビ株の19年卒就職意識調査によると企業選択のポイントとして、能力発揮の回答を選択した学生は16.3%)なお、「安定感」「人間関係」を選択した者の合計は30%であった。これが授業の成果なのか、そもそも意識の高い学生が履修しているからなのかは明確ではないが、いわゆる「上位層」の形成には役立っていると思われる。

### (3)就職活動における効果

表2のとおり就職率・実就職率は2015年の「キャリアデザイン演習」履修者が卒業する2016年3月から上昇しているが、2015年の履修者が11名である点、2015年は8月解禁の年であり、授業から本格的な選考時期までかなりの時間があり、この間に就職支援を受けている点を考慮すると、この年の就職率向上の原因は授業だけではなく、就職支援の成果も大きいと考えるべきである。

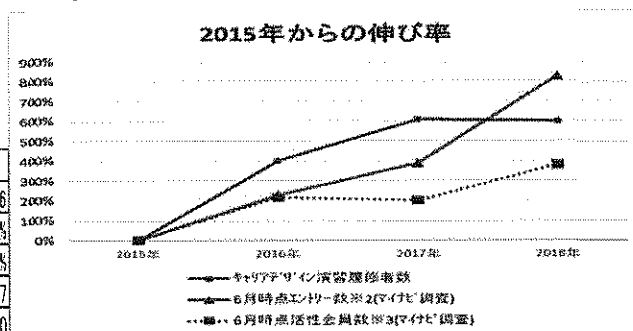
学生の就職活動状況を示す指標としては、就職率の向上だと、適切なキャリアサポートの影響もあると考えられるので、その影響が少ない(学生相談が増加する前)6月時点の就職活動状況で判断すべきと考えた。

なお、2016年以降の実質的就職活動は夏インターンシップへのエントリー開始時期である3回生の6月がスタートであり、キャリアデザイン演習の授業期間とも重なる。

表2の(株)マイナビによる調査結果を見ると、「キャリアデザイン演習」履修者の増加と同じように、学生の活動が活発になってきているのがわかる。

表2 履修者数・就職率等の変化

	2015年	2016年	2017年	2018年
キャリアデザイン演習履修者数	11	44	67	66
その年3月就職率(分母就職希望者)	91.4%	95.9%	95.9%	96.3%
その年3月「実就職率※1」	81.3%	89.7%	89.6%	90.6%
6月時点エントリー数※2(マイナビ調査)	222	509	864	1,837
6月時点活性会員数※3(マイナビ調査)	63	137	126	240



※1実就職率=就職者数÷(卒業者数-進学者数)

※2 6月は夏インターンシップ申込開始期間

※3登録だけでなく、エントリー等実際の活動をしている会員数

表3のとおり、協力会社への就職結果をキャリアサポートセンター設置前と比較すると、就職者数は伸びている。協力企業の選定・話の内容の設定も重要な要素であり、学生が応募しそうで、かつ「いい話」をしそうな企業の協力を得なければならない。授業という限られた時間で最大の効果をあげるには、「選択と集中」「最適化」がキーとなる。

表3 2018協力企業と就職結果(卒業年別)

協力企業	話のポイント	2006	2007	2016	2017	増加
講演1.京都中央金庫	地域経済の資金循環	2	1	4	5	6
講演2.三井住友銀行	ビジネス拡大を加速・働き方改革	0	1	1	0	0
講演3.SGホールディングス	サブライフェーン・総合・企業間物流	1	0	0	1	0
講演4.京セラコミュニケーションシステム	サブライフェーン・ICTの未来	0	0	0	2	2
講演5.沖電気工業	オンリーワン・女性活躍	0	0	1	0	1
講演5.日本電産	世界トップの重要性・ビジネススピード	0	0	0	2	2
講演6.伊藤忠建材	ビジネスのスタートを作る仕事	0	0	0	1	1
講演7.日本新薬	新薬にこだわる理由	0	1	1	1	1
講演7.GSユアサ	内燃機関⇒電動化の未来	0	0	1	0	1
講演8.NISSHA	紙印刷⇒電子デバイス	0	1	1	1	1
講演8.京セラ	経営哲学と前向きな働き方	1	0	1	1	1
		4	4	10	14	16

※1 キャリアサポートセンター設置は2011.4

※2 リーマンブラザーズの破綻は2008.9

### (4)まとめ

学生の就職活動活発化の原因は、この授業以外に採用活動早期化の影響も考えられる。とはいえ、業界・企業理解が就職活動の重要な要素であるのは間違いなく、授業のデザイン次第で成果は出る。これから先、通年採用も拡大し、インターンシップが企業主体で課題解決養成を目指すものとなり、かつ採用のフローとして位置付けられると予想しており、授業内容をこの変化に対応させていく必要があると考えている。来年度は伊藤忠建材(株)による「提案営業」のワークショップを導入予定である。

### Ⅲ キャリアデザイン演習(教職インターンシップ型) -----3 回生選択

#### (1)目標

京都府立高等学校におけるインターンシップを通して、受講学生が学校教員としての将来像を具体的に構築できるようになることを目標とする。

#### (2)授業の工夫

- 1.学校現場の指導教員との連携のもと、授業参観や教員との質疑応答、部活動指導、朝の登校指導等、多様な活動を通して教員の仕事を多面的に理解させる。
- 2.演習の前半終了時及び演習終了時に振り返り交流会を持ち、各自の成果と課題を受講生間で交流することを通して自らの経験を客観視させる。
- 3.演習のまとめとして高等学校で学生たちによる授業と成果発表会を行い、教育実践力を高める。

#### (3)学生の評価 ※学生アンケートより抜粋 ( )は2017年度

##### 1.教職インターンシップの満足度

「おおいに満足できた」62%(79%)、「ある程度満足できた」38%(21%)と全員が肯定的回答であった。

##### 2.教職への志望度

演習前後で教職への志望度の変化を問うたところ、「おおいに高まった」37%(63%)「ある程度高まった」16%(25%)と肯定的回答は62%(79%)であった。その理由(自由記述)としては、「教育現場を拝見し意識が高まったから」、「大変さとやりがいを同時に学んだから」等が挙げられた。志望度が低くなった学生は「教職にあまり向いていないと思ったから」と述べている。

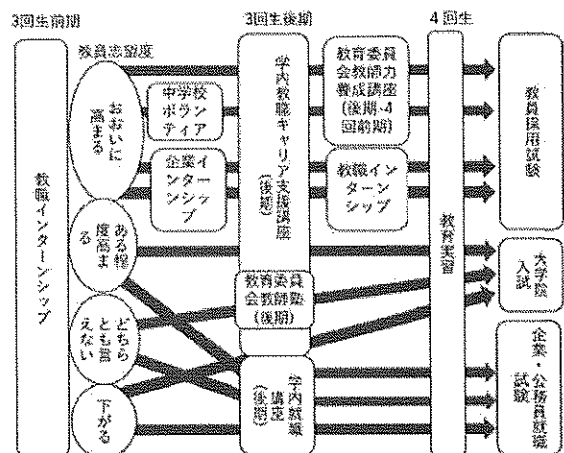
##### 3.教員としての力量形成

教職ISが教員としての力量形成につながったかを問うと、「おおいにつながった」62%(47%)「ある程度つながった」13%(47%)と、肯定的な回答が75%(94%)を占めた。

#### (4)授業とキャリア育成

昨年度受講生のその後の行動をみると、全員が教職講座又は教師塾、就職講座など自身のキャリア選択に関わる講座を受講し、職業への移行(トランジション)に向けた具体的な行動を起こしている。そして4回生の教育実習後にもキャリア選択の揺らぎがみられない。特筆すべきは、教職又は別の職業で就職活動をした学生は、全員がキャリアサポートセンターの就職支援メニューを積極的に活用し、自分の志望のところで合格又は内定を得たことである。

以上のことから、3回生の教職インターンシップがその後のキャリア選択及び就職活動へのモチベーションに有効であることを明らかにできた。今後も事例を積み上げていくとともに、大学院進学後のキャリアや職業移行したあとの状況も継続してみたい。



#### (5)来年度への課題

学生の自己評価がどの項目も昨年度より低くなっていることについては、学生の活動内容の違いが影響していると考えられる。昨年度は授業参観や教員との質疑応答が多かったのだが、今年度は授業内における個別指導(机間指導)や配慮を要する生徒への支援など、生徒との直接的な関わりが昨年度より増えた。教育の直接的な難しさを実感したと考えられる。従って、受け入れ校の担当教員との連携を密にして、学生個々の状況に照らした体験内容を考えていく必要がある。





# 資 料

## 平成30年度教務部委員会 F D部会 名簿

氏 名	(委員選出区分)
服部敬子【部会長】	(公共政策学研究科福祉社会学専攻)
林 香奈	(文学部日本・中国文学科)
横道 誠	(文学部欧米言語文化学科)
阿部拓児	(文学部歴史学科)
辻 元人	(生命環境学部農学生命科学科)
吉本優子	(生命環境学部食保健学科)
長野和雄	(生命環境学部環境デザイン学科)
川分圭子	(文学研究科史学専攻)
竹部晴美	(公共政策学研究科公共政策学専攻)
岡本 誠	(教務部学務課長)

## 平成 30 年度全学 FD 研究集会及び SD ミーティング 協働研修会

【日 時】 平成 31 年 3 月 5 日 (火)

13:30~15:30

【場 所】 稻盛会館 104 講義室

【テーマ】 CAP 制、GPA 導入に伴う単位の実質化について  
 ~授業外学修時間のアンケート結果を踏まえて~

## 【内 容】

(1) はじめに 築山 崇 学長 … 13:30~13:35

(2) 説 明 石田 昭人 副学長 (教務部長) … 13:35~13:55  
 「CAP 制、GPA の導入について」

(3) 基調講演 西野 毅朗 … 13:55~14:30  
 (京都橘大学・教育開発支援センター/現代ビジネス学部経営学科 専任講師)  
 「学習の量と質をいかに高めていくか-修得単位の実質化の観点から-」

## &lt;休憩 (5 分) &gt;

(4) 学科報告 進行: FD 部会長 … 14:35~15:15  
 授業評価アンケート (授業外学修時間) 結果からみる  
 単位実質化に向けた取組等について  
 4 学科からの報告 10 分×4 (質疑応答含む)

(5) 総評 西野 毅朗氏 … 15:15~15:25

(6) 閉会 中西事務局長 … 15:25~15:30

# 総評

京都府立大学  
平成30年度全学FD研究会及びSDミートイック協働研究会

2019年3月5日

京都橘大学

西野 毅朗

## コメント内容

1. 学生の実態をいかに知り活用するか
2. 学習力を高めるカリキュラム
3. 授業改善
4. 授業外学習環境の整備
5. 組織開発
6. まとめ

# 1. 学生の実態をいかに知り活用するか

## 1) 授業アンケートや学習実態調査の改善

- ・ 項目は適切か？ (特に授業外学習の定義)
  - ・ 対象は適切か？
  - ・ タイミングはいつがよいか？
  - ・ 回収率を高めるためにはどうするか？
  - ・ とったデータは誰が(どこで)、いつ活用するか
- ※誰がどうやって見直しますか？

## 2) インタビューやヒアリング

- ・ 成績不振者は、なぜ成績不振か
  - ・ 学習時間不足者は、なぜ不足しているか
  - ・ 知り得た情報をいかに活用、共有し、改善につなげるか
- ※仕組化する必要のあるところは、する。  
※経済的要因と心理的要因対応はどうしますか？

## 3) 授業後のミニッツペーパー、シヤトルカード

- ・ 成績には反映させず、自由に書いてもらう

## 2. 学習力を高めるカリキュラム

### 1) 低学年次教育の強化

- ・ **初年次教育**として必修化すべきなのは？
  - ・ 学び方を伝える／実践、確認、フィードバックする
  - ・ 専門基礎としての入門科目、中身も含めて取捨選択
- ・ 2年次の中たるみを防ぐには？（The Sophomore Slump）
  - ※初年次教育の成功が中たるみを防ぐ要因にもなる
- ・ 授業外学習しやすい時間割配置
  - ・ 1時間目と5時間目に必修科目（極端な例）
  - ・ 学生がグループ学習しやすいよう工夫

### 2) リフレクション・デイ（参考まで）

- ・ 関西国際大学／愛媛大学の事例
- ・ 半期に1回、成績やポートフォリオを振り返り、学習計画を立てる機会を設定



### 3. 授業改善

- 1) シラバス＋授業外課題の設定  
＋課題の授業活用  
＋フィードバックやリフレクション
- 2) オリジナル学習材（教材）の開発  
・事例：「君の技は。your skills.」（京都橘大学経営学科）
- 3) **優れた授業実践の共有会の設定**  
・学部や学科レベルのFDとして

## 4. 授業外学習環境の整備

- 1) 自主学習しやすい場所づくり
  - ・ 演習室や共同研究室の解放
  - ・ 学習に必要なツールの整備（PC等）
  - ・ ラーニングコモンズはありますか？
  
- 2) TAやLAによる学習支援
  - ・ 学生がつまづきやすい科目は特に。
  - ・ 場合によっては曜日、時間、場所を決めて教員が対応することも。

## 5. 組織開発

- 1) 教職員の働き方改革
  - ・ 教育、研究でできる時間の確保
  - ・ 科目数の削減（カリキュラムの見直し）
  - ・ 委員会活動の整理／正課外活動の整理
  - ・ 教員がやるべきこと、職員がやるべきことの見直し
- 2) 教職員の対話を増やす
- 3) 教育開発支援センターの設置／委員会の強化
  - ・ 常勤／非常勤の専門家の配置
  - ・ 委員を充て職にする（学科の教育責任者等）
  - ・ 専従は無理でも、科目や校務負担軽減策を講じる

## 6. まとめ

FDの階層	今後やっていていただきたいこと
<p style="text-align: center;"><b>ミクロ</b> (個人単位)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 授業の目標と評価の見直し</li> <li>● 授業方法の工夫 (必要ならば、学習材の開発⇒ミドルレベルでの開発推奨)</li> <li>● ミニッツパーや授業アンケート等の活用</li> <li>● 授業の工夫に関する情報交換</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>ミドル</b> (学部学科 単位)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カリキュラムの見直し (学生の学習力向上の観点、教員の負担軽減の観点)</li> <li>● 優れた授業実践や工夫を共有する学部or学科FDの実施</li> <li>● 学科レベルでできる学習支援・環境の整備</li> <li>● 各種データを活用した改善策の立案・実施・評価の継続的実施</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>マクロ</b> (全学単位)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各種アンケート項目、対象の見直し</li> <li>● 成績不振者対応の仕組改善 (学生支援も要検討)</li> <li>● 自主的な学習を促す環境整備 (ラーニングコモンズ等)</li> <li>● 教職員の負担軽減策の検討 (ミドルと並行)</li> <li>● 教育開発支援センターの設置or委員会の強化</li> </ul>

## 京都府立大学 FD 実施要領

1. 学部各学科、研究科各専攻、教養教育センター各専門部会、キャリアサポートセンター（以下、「学科専攻等」と呼ぶ）は、教育活動全般の質向上のための組織的努力（以下、「FD」と呼ぶ）として、以下の活動を行う。
  - (ア) アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの点検・評価・改善
  - (イ) 授業内容および方法の点検・評価・改善
  - (ウ) その他、教育の質向上のための企画・点検・評価・改善
2. 教務部委員会 FD 部会は、以下の活動を行う。
  - (ア) 学科専攻等による FD への支援と助言
  - (イ) 「学生による授業評価」の実施ならびに結果の集計と分析
  - (ウ) 全学 FD 研究集会の企画実施
  - (エ) 「全学 FD 報告書」の企画編集
  - (オ) 教育に関わる教員研修の企画実施
  - (カ) その他、本学における FD に関わること
3. 学科専攻等は FD の実施状況について「学科専攻等 FD 報告書」を作成し、年度末に教務部委員会 FD 部会に提出する。
4. 学科専攻等の作成する「学科専攻等 FD 報告書」の詳細については、教務部委員会 FD 部会が定める。
5. 「全学 FD 報告書」は、「学科専攻等 FD 報告書」に基づき、教務部委員会 FD 部会が作成する。
  - 2 教務部委員会 FD 部会は、教育研究評議会の承認を経て全学 FD 報告書の概要を京都府立大学 HP（アクセスフリー）に掲載し、公開する。
6. 「学生による授業評価」の詳細については、教務部委員会 FD 部会の定める「学生による授業評価実施内規」による。